

DIC レポート 2016

The DIC Group's Corporate Profile & Sustainability Report

Color & Comfort

Innovation through Compounding



DIC は Compounding という 中核技術で 社会に革新をもたらします

DICは、インキ製造で培われた顔料と樹脂を分散・配合する技術を基盤に、さまざまな異なる特性や機能を持つ素材を組み合わせることで、今までにない新しい製品や付加価値を創り出してきました。

印刷インキをはじめとして、PPSコンパウンド、液晶材料などのDICの主要製品群も、“Compounding”技術によるイノベーションの成果です。

DICグループが持つ、幅広い技術領域を今後さらなる強みに変えていくために、異質なものを“Compounding”し、新たな価値を生み出していくことで、グローバルにイノベーションを加速させていきます。

Making it Colorful



DIC は彩りある生活をつくれます

DICは、1908年に印刷インキで創業し、その後顔料と樹脂の技術を基盤に、さまざまな素材や製品を生み出しながら、グローバルに事業を拡大してきました。

今日ではDICは、インキや着色に関わる製品にとどまらず、彩りと快適を提供する幅広い製品やサービスで、人や世界を豊かに、“Colorful”にする仕事をしています。

DICは、世界中のさまざまな地域で、高い専門性や個性を持つ人材が、多様性を尊重しながら協働し、より“Colorful”な価値の創出に取り組んでいます。

DIC は専門力と総合力で 課題を解決していきます

DICは、お客様や市場のニーズにスピーディー且つ柔軟に対応し、課題解決のスペシャリストとして、期待以上の価値を提案します。

DICは、プリンティングインキ、ファインケミカル、ポリマ、コンパウンド、アプリケーションマテリアルズなど、さまざまな事業分野で専門性を持つスペシャリスト集団です。

DICの強みとする専門的な技術ノウハウと総合力を駆使し、“Specialty Solutions”を提供するパートナーとして常に選ばれる存在となることを目指していきます。

Specialty Solutions



DICグループとステークホルダーの皆様とをつなげる コミュニケーションツールのご紹介

DICグループでは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、企業活動への理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる情報発信に努めています。

サステナビリティ情報についても、より詳細な情報およびデータをウェブサイトでご紹介しています。

冊子／PDF

各活動についての報告

DICレポート 冊子版



サステナビリティ活動と
会社概要
年1回発行
ハイライト版レポート

DICレポート PDF版



サステナビリティ活動と
会社概要
年1回発行
詳細版レポート
(PDF)

アニュアルレポート



財務情報
年1回発行
(PDF)

ウェブサイト

総合的な企業情報をリアルタイムで発信

DIC ウェブサイト



<http://www.dic-global.com/>
企業情報のグローバル発信、
各活動についての報告
随時更新

本レポートについて

DICグループでは、グローバルに展開する事業内容とサステナビリティ活動を効率的にご紹介するために、会社概要とサステナビリティレポートを統合した「DICレポート」を発行しています。2016年度は、要点を分かりやすくお伝えする冊子版とサステナブルな取り組みの詳細なデータなどを盛り込んだPDF版を発行しました。

DIC レポートPDF版 <http://www.dic-global.com/ja/csr/annual/>

※本レポートにおいて「アジアパシフィック地区」とは
アジア・オセアニア（日本・中国を除く）を表しています。

ウェブサイトとの連動について

詳細な情報やデータをウェブサイトでご覧いただける箇所にはWEBマーク（)を記載し、DICウェブサイト上の関連ページをご案内しています。

DIC ウェブサイト <http://www.dic-global.com/>

報告対象範囲

DICおよび国内・海外の連結対象のグループ会社を本レポートの報告対象とします。

ただし「安全・環境・健康」に関する報告の対象範囲は

http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/dic_report_scope_ja_2016.pdf
をご覧ください。

報告期間

2015年1月1日～2015年12月31日（2015年度）

発行

2016年6月（次回発行は2017年6月の予定です）

参考ガイドライン

ISO26000：2010、レスポンシブル・ケア・コード

GRIガイドライン第4版に準拠しています。

Contents 目次

世界に広がるDICグループ 3

トップメッセージ 5

The DIC WAY/サステナビリティ/ブランディング 7

新中期経営計画「DIC108」 9

地域統括会社社長による トップメッセージ 11

DICグループの事業展開 13

特集 ～持続可能な社会に向けた製品開発～ 19

産業・OA用 インクジェットインキ

中空糸膜 脱気・給気モジュール「SEPAREL®」

化粧品用顔料

Topic

インクジェット技術における「水性インキ」の可能性の探求 22

コーポレートガバナンス 23

マテリアリティ分析の概要 24

サステナビリティ活動の報告 25

コンプライアンス 26

リスクマネジメント 26

情報セキュリティ 28

安全・環境・健康 29

品質 38

人材マネジメント 39

持続可能な調達 42

社会課題のビジネス展開 43

新技術と価値の創造 44

社会との共生・社会貢献 45

ステークホルダーとのコミュニケーション 47

第三者検証 48

DIC HISTORY 49

CORPORATE DATA 51



表紙デザインについて

DICグループのColor & Comfortの魅力を伝え、地球の自然環境、生態系、社会システムを配慮し、持続的成長へ向けた取り組みを行うDICグループの企業活動を親しみのあるペーパークラフトで表現しました。

世界に広がるDICグループ

会社概要

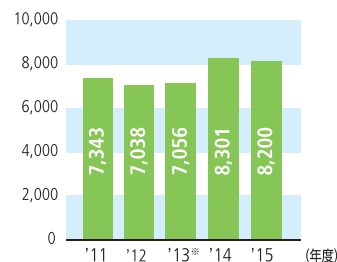
商号	DIC株式会社 DIC Corporation
本社所在地	〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目 7番20号 ディーアイシービル
創業	1908年(明治41年) 2月15日
設立	1937年(昭和12年) 3月15日
資本金	966億円
従業員数	20,264名(単体:3,581名)
関係会社	174社(国内31社、海外143社)



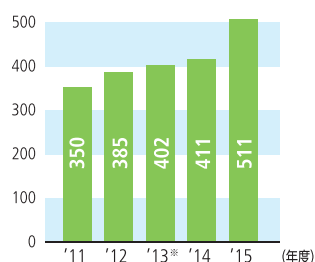
※ 決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

※ 会社概要の数値情報は2015年12月31日現在。
売上高および営業利益の数値は2015年度の連結業績。

売上高 単位: 億円

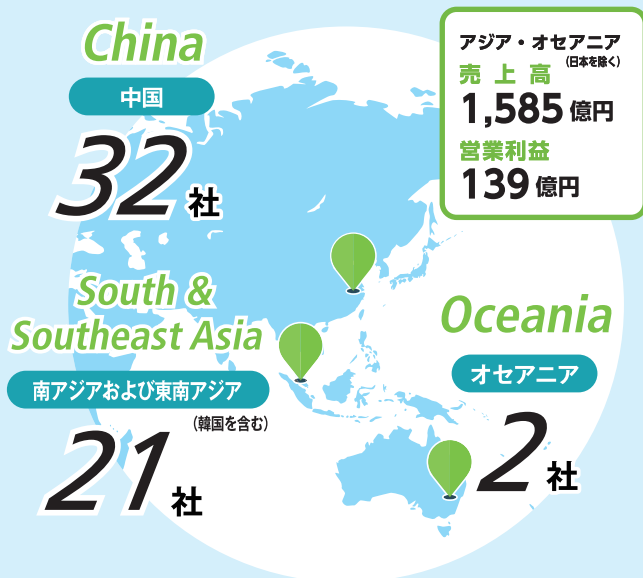


営業利益 単位: 億円

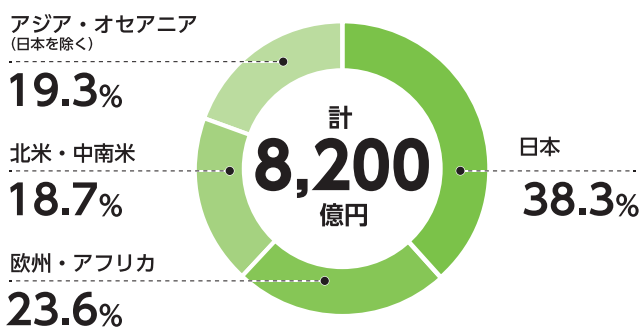


グローバルネットワーク

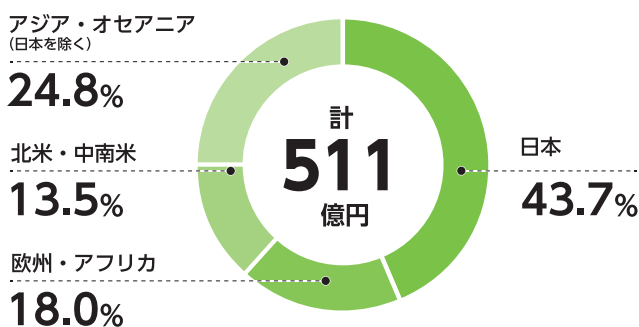
DIC は世界 64 の国と地域に 174 のグループ会社を通じて事業を展開しています。



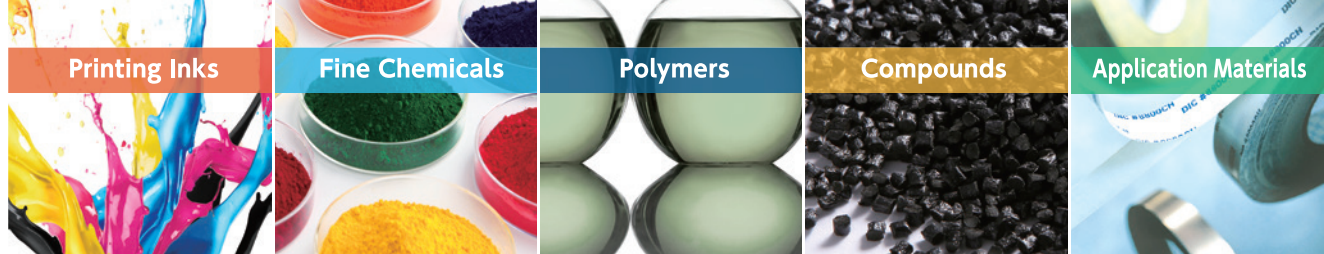
地域別売上高構成



地域別営業利益構成



*売上高および営業利益の数値は2015年度の連結業績。全社の営業利益は消去分(49億円)を含むため、各地域別営業利益の合計値とは一致しません。



事業セグメント

DIC グループは、印刷インキの基礎素材である有機顔料と合成樹脂をベースとして幅広く事業を展開しています。

プリンティングインキ ▶P14

ファインケミカル ▶P15

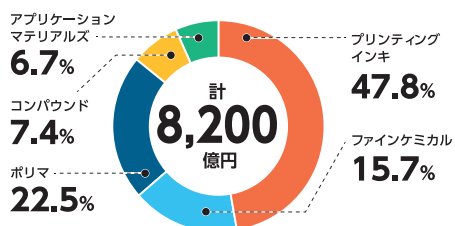
ポリマ ▶P16

コンパウンド ▶P17

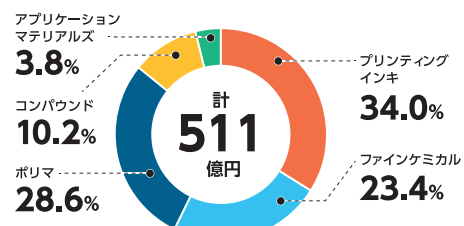
アプリケーションマテリアルズ ▶P18

売上高 … 4,126 億円	売上高 … 1,355 億円	売上高 … 1,946 億円	売上高 … 636 億円	売上高 … 575 億円
営業利益 … 190 億円	営業利益 … 131 億円	営業利益 … 160 億円	営業利益 … 57 億円	営業利益 … 21 億円

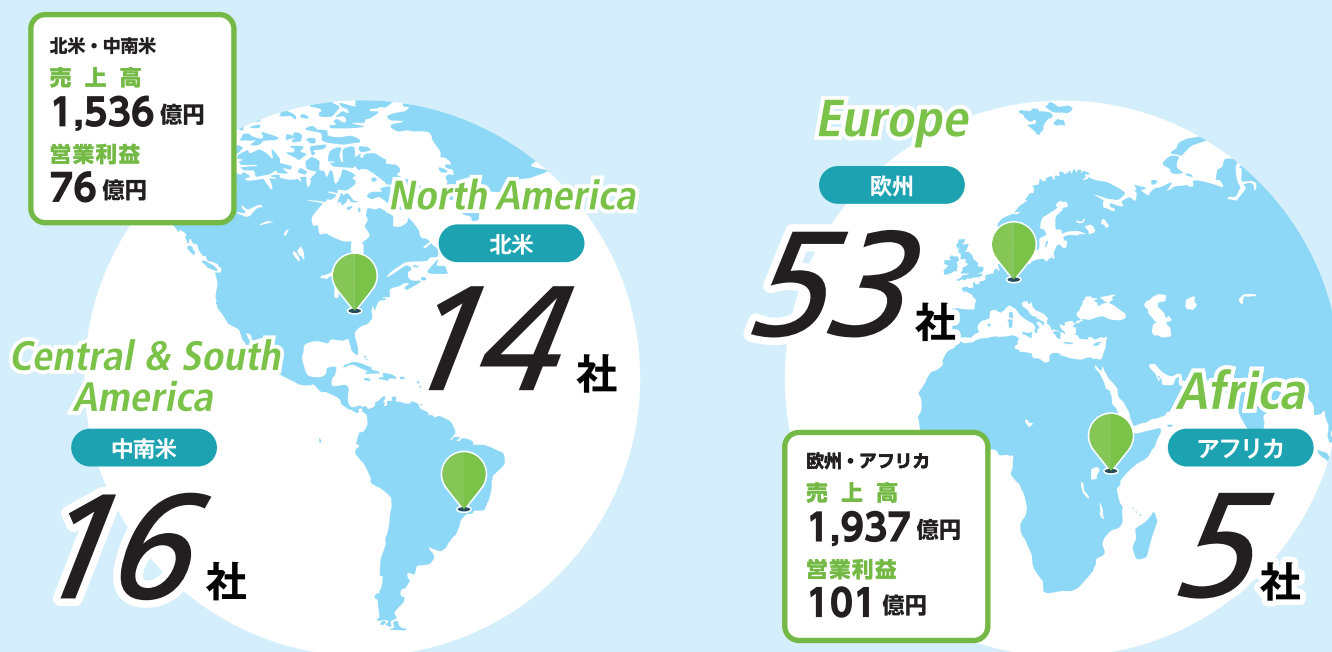
事業セグメント別 売上高構成



事業セグメント別 営業利益構成



* 売上高および営業利益の数値は2015年度の連結業績。全社の売上高および営業利益はその他および消去分を含むため、各事業セグメント別売上高および営業利益の合計値とは一致しません。
* 2016年度より事業セグメントの構成を変更しました。2015年度の連結業績については、現在の事業セグメントに組み替えて記載しています。



主要グローバル 研究開発拠点



中期経営計画「DIC108」が始動しました

DICグループは、“Color & Comfort” をスローガンに持続的な成長を目指します。

▶ DICグループの「今」

DICグループは世界64の国と地域に、174の会社を通じて事業を展開し、お客様と社会の持続可能な発展に貢献できるよう、事業の革新に日々取り組んでいます。

DICを取り巻くビジネス環境は、グローバルな大きなうねりの中で刻々と変化し、化学業界に焦点を絞っていても業界内でめまぐるしく再編成が進んでいます。その中で、2015年度のDICグループの売上高は、8,200億円で前年から若干の減収、営業利益は事業環境の好転や合理化効果等により、511億円と前期比24.3%の増益となりました。

ここで前中期経営計画「DIC105」を振り返ると、欧米インキ事業の再構築と財務バランスの改善といった、持続可能な成長の基盤となる課題については一定の成果を得ることができました。一方で、次世代の柱になり得る新しい事業の創出という観点では、なお一層加速していく必要があると考えています。

▶ 「DIC108」のスタートにあたって

2016年度、DICグループは新中期経営計画「DIC108」をスタートさせました。

「DIC108」は、前中期経営計画「DIC105」の延長線上にあり、当社が目指すところは変わりません。2024

年までの「成長シナリオ」の第一段階ととらえて、経営理念である「絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する」の実現を目指しています。

「DIC108」では、メガトレンドを認識しながら中長期のロードマップを描いて、通過点である2018年までにすべきことを「4つの事業施策」、「キャッシュフローマネジメント」、そして「経営インフラの整備」に落とし込んでいます。2024年の目標達成に向け、全グループ社員が一丸となり課題に注力していきます。具体的な事業施策として、TFT液晶、機能性顔料等の高機能材料やパッケージ関連材料といった成長牽引事業のさらなる拡大を図り、一方でM&A等の戦略的投資にも積極的に取り組み、得意分野をより強化していきたいと考えています。また、次世代事業の創出への取り組みとして、研究開発においてオープンイノベーションの促進を図り、外部のリソースを活用することで研究効率を高めていきます。

▶ 持続可能性を高めるために

DICグループは持続可能な社会を目指し、日本・中国地区・アジアパシフィック地区、そしてサンケミカルグループの4極体制でグローバルにサステナビリティへの取り組みを推進しています。

近年、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する社会的要請が高まっています。地球温暖化防止を目指す「パ



右「東京工場トップ診断・安全環境監査」
(2015年9月)
左「立大化工(台湾)40周年式典」
(2015年4月)

り協定」の採択（2015年12月）や、「コーポレートガバナンスコード」の発効（2015年6月）などはその一例で、DICも企業としての対応を進めています。また、グローバルな事業展開を加速するため、ダイバーシティの整備、安全の確保、サプライチェーンマネジメントなどを重要な要素として、DICグループの持続可能な成長の基盤を整備していきます。

DICグループでは、現在11のサステナビリティ・テーマを設けてテーマごとに中期方針を策定し活動に取り組んでいます。これらを着実に遂行しながら、エレクトロニクス・パッケージ・ヘルスケア・低炭素化等の領域で社会要請にマッチした次世代事業の創出にも取り組み、地球環境、安全・安心、またスマート社会等への貢献を目指していきます。

▶ DICグループが目指す企業像

「DIC108」の策定にあたり、私たちは改めて経営理念および経営ビジョンを含む“The DIC WAY”に立ち返りました。そして「DICとは何者なのか?」、「DICに求められる役割は何か?」をつきつめた結果、“Making it Colorful” “Innovation through Compounding” “Specialty Solutions” の3つのコーポレートバリューにたどり着きました（詳細はP.1参照）。私たちは持続的な成長を目指し、“Color & Comfort”をスローガンにグループ一体となって事業に取り組んでいきます。

今後もグローバル社会の中で、ステークホルダーの皆様信頼される企業であり続けたいと考えております。引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員

なかにし よしゆき
中西 義之



DICグループは経営の基本的な考え方を「The DIC WAY」として定めています。
中期経営計画「DIC 108」のスタートにあたって、社会要請の変化を踏まえるとともに、シンプルな表現に改めました。
新たな「The DIC WAY」の下で、企業価値の向上と持続的な成長を目指していきます。

The DIC WAY

● 経営理念

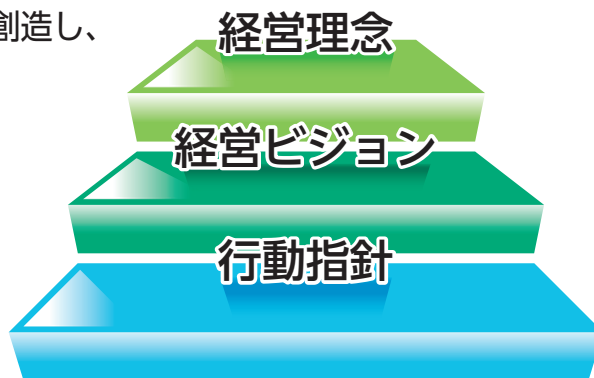
絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、
顧客と社会の持続可能な発展に貢献する

● 経営ビジョン

化学で彩りと快適を提案する
– Color & Comfort by Chemistry –

● 行動指針

進取、誠実、勤勉、協働、共生



- 経営理念は、DICグループが追い求める究極的な「ありたい姿」を表します。
我々が創造を目指す価値は「尊厳と信頼」「顧客満足」「社会との調和」です。
- 経営ビジョンは、「経営理念」を実現するためにDICグループが進むべき事業の大きな方向性を表します。
- 行動指針は、「経営理念」を実現するにあたりDICグループ社員が、常に心に刻み、具体的な行動の道標にすべき行動原則を表します。

DICグループのブランディング

DICグループは持続的な成長を目指し、2016年より、DICグループが社会に訴求すべき価値や求められる役割を示す「ブランドスローガン」と3つの「コーポレートバリュー」を新たに定めました。

ブランドスローガン

Color & Comfort

経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”をもとに、
DICグループが提供する価値を、よりシンプルに訴求しグローバルで広く浸透させるために、
“Color & Comfort”としました。

彩り豊かで、もっと心地よく暮らせる、そんな社会を築いていく“Color & Comfort”を、
今後ブランドスローガンとして社内外に統一的に発信していきます。

DICグループの「サステナビリティ」

昨今、地球温暖化や深刻化する資源問題など、企業を取り巻く課題がますます多様化する中で、“地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的に発展すべき（サステナビリティ）”との認識が急速に高まっています。DICグループではこの認識に基づき、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する社会の要請を的確に把握しながらグローバルに活動を行っています。

DICグループは2007年度に、CSR（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）を経営に取り入れ、独自の活動テーマを掲げて取り組んできました。2014年度からは「持続的成長」に向けた取り組みの方向性をより明確にし、グローバルな事業活動に相応しいものに位置づけるため、名称を「CSR」から「サステナビリティ」に変更し、活動を推進しています。

サステナビリティ基本方針

地球環境への配慮と、グローバルなビジネス・ルールに則った企業行動が求められる事業環境の中で、DICグループは、

- 1) 安全と健康の確保、2) 公正な事業慣行・人権と多様性の尊重、3) 環境との調和・環境保全、4) リスクマネジメント、5) イノベーションによる社会的価値の創出、を強く意識した事業活動を推進します。

社員一人ひとりは、自主性と責任感を持って自らの業務に取り組み、ステークホルダー（顧客、取引先、地域社会、株主・投資家、社員など）から期待される価値の提供に努めます。

企業体としてのDICグループは、社会と地球環境の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるために、事業活動を通じてたゆまず成長し、自身のサステナビリティを高めていきます。

グローバルな化学メーカーとして、国連グローバル・コンパクトを支持

DICグループは2010年12月、国際社会でより積極的に社会的責任を果たしていくため、国連グローバル・コンパクトが提唱する10原則に賛同し、国連グローバル・コンパクトに署名しました。

国連グローバル・コンパクトは、世界の持続的な発展を実現するために提唱された企業の自主行動原則で、2000年に正式発足しました。事業活動を行う上で人権・労働・環境・腐敗防止に関する国際的な規範を遵守し、社会的責任を果たすことが世界の持続的発展につながるとの考えに基づき、13,000以上の企業・団体が支持を表明しています。



3つのコーポレートバリュー

Making it Colorful

DICは彩りある生活をつくります

Innovation through Compounding

DICはCompoundingという中核技術で社会に革新をもたらします

Specialty Solutions

DICは専門力と総合力で課題を解決していきます

DICグループがステークホルダーに対してどのような価値を提供していくかを、3つのコーポレートバリューとして示しています。

新中期経営計画「DIC108」

DIC株式会社は、経営理念、経営ビジョン及びコーポレートバリューを踏まえ、持続的な成長を実現するための「成長シナリオ」を描き、2018年までになすべき中期経営計画「DIC108」として以下の通り策定しました。

目指す企業像

経営理念 – Mission –

「絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する」

経営ビジョン – Vision –

「化学で彩りと快適を提案する - Color & Comfort by Chemistry -」

経営ビジョンを実現するための3つのコーポレートバリュー

Making it Colorful

DIC は彩りある生活をつくります

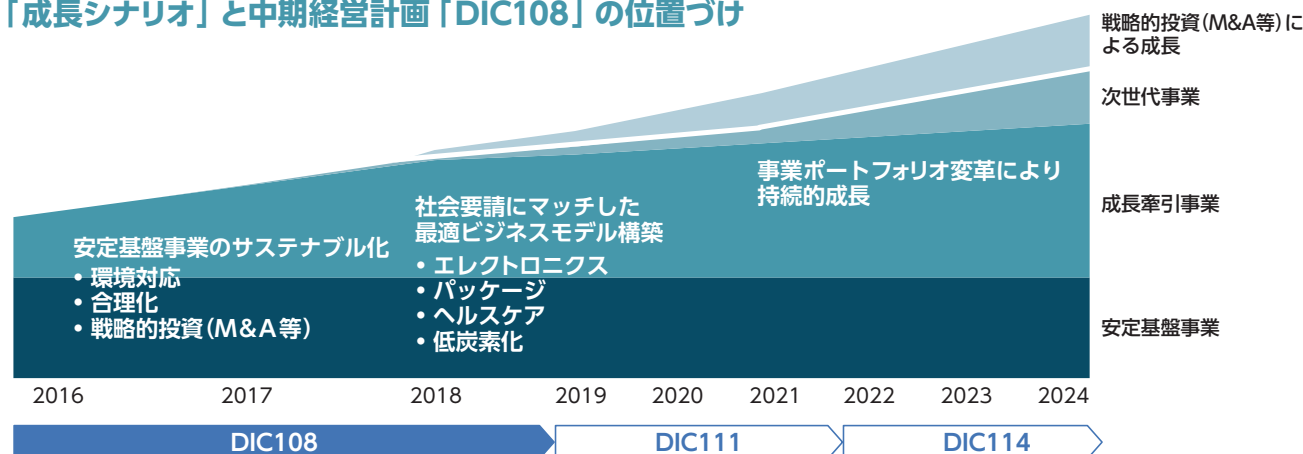
Innovation through Compounding

DIC はCompounding という中核技術で社会に革新をもたらします

Specialty Solutions

DIC は専門力と総合力で課題を解決していきます

「成長シナリオ」と中期経営計画「DIC108」の位置づけ



基本戦略

【事業】 4つの事業施策で 「成長シナリオ」を実現	▶ 事業施策 ①：成長牽引事業の拡大
	▶ 事業施策 ②：戦略的投資 (M&A等) 機会の追求
	▶ 事業施策 ③：成熟地域での更なる合理化
	▶ 事業施策 ④：次世代事業の創出
【財務】 キャッシュフロー マネジメントで 最適バランスを追求	成長投資、財務体質、株主還元のバランスを追求
	▶ 成長投資：戦略的投資枠1,500億円の設定
	▶ 財務体質：D/Cレシオを50%程度にコントロール
【経営インフラ】 経営インフラの整備で グローバル化・高度化を 下支え	▶ 株主還元：配当性向を30%程度まで引き上げ
	▶ オペレーション：技術、R&D、購買、SSC※、ITをグローバルに強化
	▶ コーポレートガバナンス：コーポレートガバナンスコードを踏まえた課題対応

※SSC：シェアドサービスセンター

■ 基本戦略:[事業] ～ 4つの事業施策で「成長シナリオ」を実現 ～

事業施策 1 成長牽引事業の拡大 (営業利益貢献150億円)

■ 高機能材料 (TFT液晶材料、機能性顔料、PPSコンパウンド、ジェットインキ)

中期的に急速な市場成長を期待できる製品群を「高機能材料」と定義し、リソースを集中することで、3年間で1.7倍に事業規模を拡大します。



TFT 液晶材料

- n型TFTへの研究開発集中
- 中国/パネルメーカー攻略
- 新製品投入によるシェアアップ



機能性顔料

- 加工顔料分野への新製品投入と生産能力拡充による売上拡大
- カラーフィルタ用顔料の拡充
- 光輝材生産能力の増強
- 化粧品用顔料の拡販



PPS コンパウンド

- 自動車用途での売上拡大
- グローバル供給体制の整備
- 営業、技術サービス拠点の拡充



ジェットインキ

- 新製品の上市
- レーザープリンタ代替水性高速インキ
- テキスタイル用インキ
- コート紙用高速インキ
- グローバル生産体制の構築

■ パッケージ (グラビアインキ、フレキソインキ、ラミネート接着剤、フィルム)

多彩なパッケージ関連材料・技術のラインアップを活かしたワンストップサービスで、消費者・ブランドオーナーにDICならではの革新的ソリューションを提供し、3年間で売上高を500億円増加させます。



事業施策 2 戦略的投資 (M&A等) 機会の追求

DIC105での財務体質の劇的な改善を受け、3年間で1,500億円の戦略的投資枠 (M&A等) を数値計画に織り込みました。将来の事業ポートフォリオ変革への布石となる打ち手を講じ、成長シナリオを実現します。

事業施策 3 成熟地域での更なる合理化 (営業利益貢献110億円)

■ 欧米出版インキ事業

DIC105でグローバルに統廃合した生産能力に合わせて、地域毎に供給体制を最適化します。これによりコスト競争力を更に高め、需要減少下でもサステナブルな事業構造に転換します。DIC108では欧米インキ事業営業利益率5%を必達します。

■ 国内成熟事業 (出版インキ、ポリマ、間接部門)

需要減少を先取りした抜本的な再構築に踏み込み、経営リソースを成長事業、成長地域へと大胆に振り向けます。

事業施策 4 次世代事業の創出

自前主義から脱却し果敢にオープンイノベーションに取り組むとともに、技術領域を拡張し、プリンテッドエレクトロニクス材料、バリア材料、ヘルスケア食品、藻類由来油脂等、社会要請にマッチした新たな価値を創出します。

■ 数値計画 初年度に過去最高営業利益となる540億円、最終年度に650億円を目指す

(単位: 億円)

	2015 実績	2016 計画	2017 計画	2018 計画
売上高	8,200	8,700	9,200	9,600
営業利益	511	540	580	650
当期純利益	374	250	300	400
ROE	15%	9%	10%	12%
通常投資	340	1,200		
戦略的投資枠 (M&A等)	—	1,500		
D/CLレシオ*	47%	50%程度		
配当性向	21%	30%程度		

※D/CLレシオ: 有利子負債 / (有利子負債 + 純資産)



Sun Chemical Corporation
President & Chief Executive Officer **Rudi Lenz**

「持続可能な発展」に向け、 環境効率の取り組みを 推進します

サンケミカル社は欧州、米州、中東・アフリカの全域で、印刷用インキ、顔料、コーティング等のスペシャリティマテリアルズを主要産業向けに生産しています。売上30億ドルそして8,000人以上の従業員を有し、37ヶ国の各地域において146の拠点を事業を展開しています。サンケミカルグループは「DIC105」を通じて収益力の大幅な強化を実現しました。そして、サンケミカルグループは、今後私たちのテリトリーである欧州・米州において、「DIC108」の達成に向け果敢に取り組んでいきます。

サンケミカルグループのサステナビリティの取り組みは、「持



DIC Asia Pacific Pte Ltd
Regional Managing Director **酒井 一成**
さかい かずなり

成長市場で 環境対応製品を軸に、 事業拡大に取り組みます

「DIC108」のスタートの年にあたり思うことは、目標達成のためには、真のグローバル経営に近づくことを避けては通れないということです。事業施策の実施、経営インフラの整備にしてもグローバル化なしには実現が難しいと考えます。そういう状況を踏まえると、アジアパシフィック地域は、真のグローバル化の試金石として重要な地域だといえます。

DICグループは、アジアパシフィック地域の12ヶ国に



DIC (China) Co., Ltd.
董事長 **井内 秀樹**
いのうち ひで き

中国市場の 変化や要請に対応した、 事業展開を図ります

13億人という巨大な人口を擁する中国は、「爆買い」で実証された通り中間層の生活水準は大幅に向上し購買力が增大しています。一方、セメント、鉄鋼、石炭に代表されるように生産過剰問題の解消も大きな課題で、経済成長率は鈍化し、今年の全人代*におけるGDP成長率は6.5%~7%と従前の二桁成長から比べると大きく下がっております。

この状況から、全体成長は鈍化しているものの、市

「持続可能な発展のための世界経済人会議」(WBCSD)が定義した、環境効率の考え方に基づいています。つまりコスト競争力のある製品とサービスを提供し、顧客のニーズを満たし、生活の質を高めていく一方で、製品のライフサイクルを通じて環境負荷や資源強度(消費量)の低減にも積極的に取り組んでいくということです。今までサンケミカルグループは、慎重に原材料や製造プロセスの選択を行うこと、また率先して政府や工業業界団体と協働することで多くの実績を挙げてきました。2016年は、我々はサプライヤーとより密接に協力し、製品と製造プロセスにおけるすべての環境負荷を削減することで、この目標達成に向けてさらに取り組みを進化させていきます。

最近では、以下の分野においても取り組みの実効を挙げています。

- コーンを原材料とするバイオ由来のエタノール燃料への切り替え
- 出版インキにおけるバイオ由来の樹脂(トール油またはガム・ロジン)使用増

- 当社包装資材の再生産業用コンテナへのさらなる切り替え推進
- 大幅なエネルギー削減プロセスを用いたカーボンブラック供給への移行
- 業務用車両のより燃費の良い車両への入れ替え推進
- 可能な限りの内部輸送のモーダルシフト化(鉄道および陸送)

私たちは、ビジネスの本質を見失うことなく、信頼性・納期厳守・一貫した製品品質・サービスの信頼性、そして革新的イノベーションに取り組み、顧客ニーズに対応していきたいという強い意思を持っています。

サンケミカルグループとして私たちはインキ・顔料・コーティング材料分野における世界のリーディングカンパニーとして、自社製品のライフサイクルを通じた環境負荷の影響を把握し、その最小化に向けて、業界をリードする意識で取り組んでいきます。

Sun Chemical Corporation

19の関係会社を有し、多くの民族、言語、宗教などが混在し、それぞれの発展度合いも様々です。関係各社の経営陣の多くは既にローカル化されています。同様に、各社を支えるアドミ部門のトップの大半もローカル化されています。また、経営陣に多く女性が活躍しているのも、その特徴です。まさに、多様性そのものと言えるでしょう。

今後の方向性は、これら多様なものを、いかに地域レベルで連携させていけるかということです。例えば成長が期待されるパッケージ分野のインキ、接着剤という成長牽引事業において、地域統一の製品戦略に基づく開発、販売の推進。生産におけるマザープラント化等の協業体制をいかに進めるかが勝負の分かれ目となってきます。

また、アドミ部門においても、各社に散らばっていた機能を国単位さらには地域単位に結びつけ、効率良く、しかもスピーディーに事業部門を支援できるかが問われます。

本中計期間においては、上記施策を大きく進展させ、当地域がDICグループのグローバル化のモデルとなることを目指します。

DIC Asia Pacific Pte Ltd

場ニーズをとらえることができれば、まだまだ成長市場であり、ビジネスチャンスがあると判断しています。

中国地域として、「DIC108」の初年度にあたり、以前ほどの高成長ではなくなった中国とはいえ、サステナビリティ方針における「社会課題のビジネス展開」および「新技術と価値の創造」の切り口から、ハイエンドでDICの技術で食い込める市場を狙ってビジネスを展開し、「DIC108」の達成に貢献したいと考えております。

今回の「DIC108」が財務体質改善から成長に向けた投資機会を探ることにシフトしたことを受けて、中国地域でも新たなM&Aを含めた投資拡大のチャンスを模索していきたいと考えております。

このため、中国地域におけるマーケティング機能強化を推進してまいります。

今後、DICがなお一層販売を強化できる分野を見極め、リソースを集中して、需要を取り込むことに注力してまいりたいと考えています。

※ 全人代：全国人民代表大会。

DIC (China) Co., Ltd.

DICグループの事業展開

The DIC Group's Business Portfolio

DICグループの事業セグメントと提供する価値

DICグループは印刷インキの原料である有機顔料と合成樹脂を基礎素材として事業範囲を拡大し、素材から加工に至る広範な製品群を提供しています。

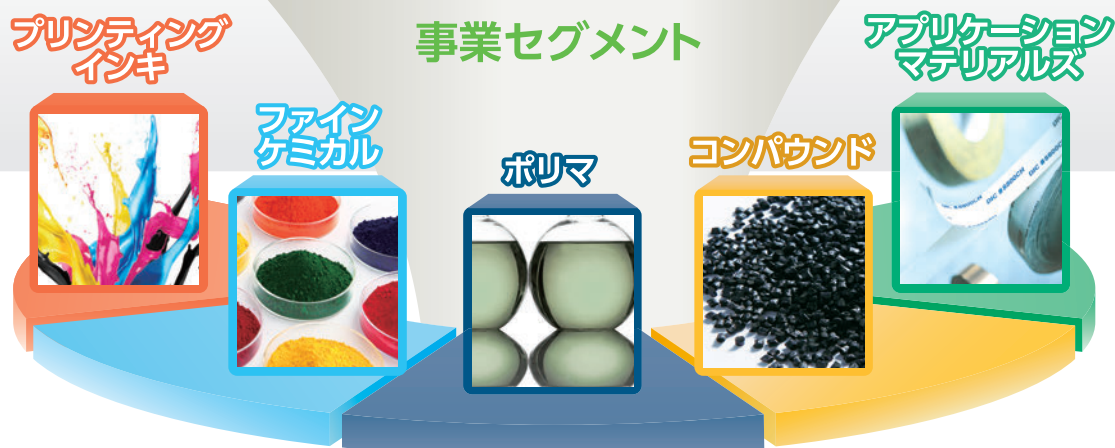
現在、プリンティングインキ、ファインケミカル、ポリマ、コンパウンド、アプリケーションマテリアルズの5つの事業セグメントを通じて、マーケットとお客様のニーズに対応した製品とソリューションを提供し、彩り豊かで快適な社会づくりを目指しています。

Color & Comfort

マーケット（市場）

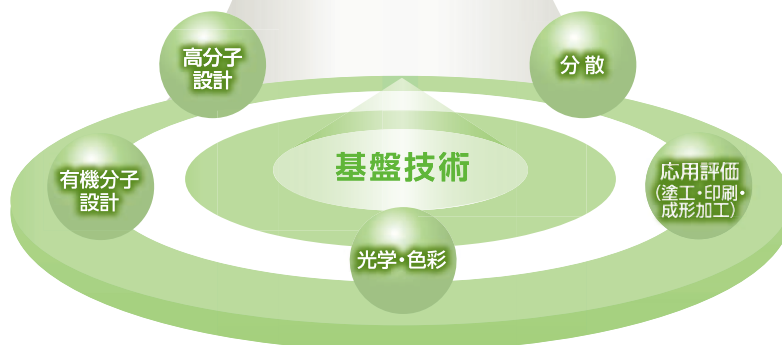


事業セグメント



DICグループの基盤技術

地球環境に調和した技術製品の開発・提供を通じて、DICグループは豊かな社会の創造に貢献することを常に目指しています。DICグループの強みである光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散、応用評価（塗工・印刷・成形加工）の5つの基盤技術をベースとし、各ターゲット市場に向けた新製品開発に取り組んでいます。

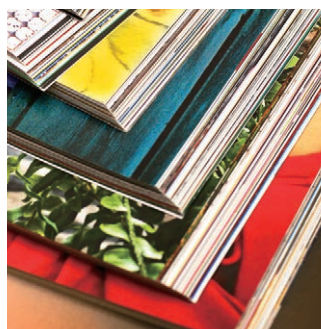




印刷インキ事業は創業時より続くDICのコア事業です。
世界トップシェアを誇り、常に市場をリードしています。
出版用インキからパッケージ用インキ・接着剤まで幅広い
製品を取り揃え、グローバルにお客様のニーズに応えています。

【プリンティングインキ製品本部】

オフセットインキ
グラビアインキ
フレキシインキ
製缶塗料
新聞インキ
包材用接着剤
印刷関連製品・材料



高い色再現性で 省エネにも貢献

高感度UVオフセットインキ
ダイキュアHRシリーズ

「ダイキュアHR」は省電力UV印刷機
に対応すると同時に、高い色再現性
を備えた画期的な高感度UVオフ
セットインキです。



環境と食の 安全に配慮

食品パッケージ用グラビアインキ
フィナートシリーズ

「フィナート」はグラビア印刷本来の
美しい画像や高速印刷対応を実現
しながら、溶剤使用量の低減や各国
の安全基準に対応し、環境や食の安
全に配慮した製品です。

ファインケミカル

Fine Chemicals

オプトロニクス材料を中心に
高付加価値製品を提供する事業



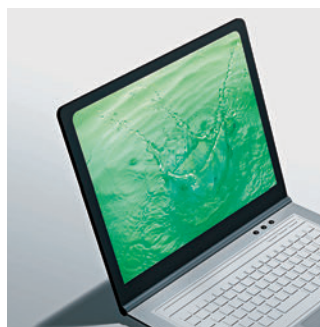
〔顔料製品本部〕

有機顔料
光輝材
金属石炭
硫化油（サルファケミカル）

〔液晶材料製品本部〕

TFT液晶材料
STN液晶材料

液晶材料やカラーフィルタ用有機顔料など、
デジタル機器に欠かせない素材製品を扱う、
DICの成長を牽引する事業です。



輝度の向上で 液晶パネルの省エネに

カラーフィルタ用グリーン顔料
G58シリーズ

DICのグリーン顔料「G58」シリーズは常識を打ち破り、顔料の中心金属を銅から亜鉛に替えたことで、輝度を格段に向上し、液晶パネルの省エネルギー化に貢献しています。



液晶パネルの 進化に対応

TFT液晶材料

TFT液晶材料は高度な技術が必要とされ、その生産能力を有するのは、世界でもDICを含む数社のみ。DICの技術は応答速度や長期信頼性といった高度な要求を満たしています。



世界トップレベルの技術開発力と長年培った高度なノウハウを武器に、幅広い業界向け合成樹脂およびその関連製品を提供しています。

[ポリマ製品本部]

水性樹脂	ウレタン樹脂
UV硬化型樹脂	飽和ポリエステル樹脂
アクリル樹脂	改質剤
メタクリル樹脂	不飽和ポリエステル樹脂
エポキシ樹脂	ポリスチレン
フェノール樹脂	アルキルフェノール
フッ素化学品	



多様なニーズに応える 環境にやさしい 次世代接着剤

湿気硬化型ホットメルトウレタン樹脂
タイフォースシリーズ

生産効率性と高い接着力を兼ね備えた溶剤を含まない接着剤。建材や衣料、電子部品などの幅広い用途で採用されています。



ディスプレイから 光ファイバーまで 光を制御する技術

UV硬化型低屈折率樹脂
ディフェンサOPシリーズ

「ディフェンサOP」シリーズは、光ファイバーの性能向上やディスプレイの輝度向上に貢献するUV硬化型低屈折率樹脂です。

コンパウンド Compounds

分散・配合技術により新たな価値を創出する事業



[リキッドコンパウンド製品本部]

インクジェットインキ
繊維着色剤・合皮用着色剤
機能性塗料・接着剤
光学フィルム用コート剤

[ソリッドコンパウンド製品本部]

PPSコンパウンド
機能性コンパウンド
樹脂着色剤
機能性光学材料

DICが創業以来培った樹脂や顔料の分散・配合技術をもとに、デジタル印刷、自動車、エレクトロニクス分野などのグローバル市場の拡大に対応した製品を提供しています。



高発色・高光沢な 表現をサポート

インクジェットインキ
Sun JETシリーズ

DICは高度な顔料分散技術を活かし高発色・高光沢な印刷表現を実現。「Sun JET」シリーズは高い信頼性を背景に、グローバルに展開しているインクジェットインキです。



自動車の軽量化と 燃費向上に貢献

PPSコンパウンド
DIC.PPSシリーズ

DICのPPSコンパウンドは優れた耐熱性、耐薬品性、高い剛性、強度、電気絶縁性を有し、エコカーの構造部品など、金属系材料の代替用途に使われています。



DICが保有する様々な素材と塗工、印刷、成形加工などの技術を複合することによって、工業用粘着テープ、中空糸膜モジュール、多層フィルムといった多種多様な応用製品を提供しています。

[アプリケーション
マテリアルズ製品本部]

工業用粘着テープ
特殊磁気テープ
中空糸膜モジュール
多層フィルム
ヘルスケア食品・天然系色素
化粧板・内装建材・建材塗料
化粧紙・加飾フィルム
SMC・BMC・成形加工品
プラスチック成形加工品



スマートフォンの
防水機能を支える

モバイル機器用防水両面粘着テープ
DAITAC WS#84シリーズ

DICは本格防水機能に対応した防水両面粘着テープ「DAITAC WS#84」シリーズをいち早く開発。昨今の携帯電話・スマートフォンの防水機能を支えています。



栄養バランスに優れた
スーパーフード

DICスピルリナ

スピルリナは、アミノ酸バランスに優れたたんぱく質やビタミン、ミネラル、β-カロテンを豊富に含み、健康食品としてのみならず料理の食材としても愛用されているスーパーフードです。

DICグループは独創的な製品開発を通じて社会の課題

気候変動、エネルギー、食料問題、防災…世界には解決すべき多くの課題が横たわっています。DICグループは、卓越した化学の力で課題解決に

1
屋外サインから
テキスタイルまで
多彩な分野に彩りを提供

産業・OA用 インクジェット インキ

社会の課題



オンデマンド印刷で 環境負荷の削減を



屋外サイン、パッケージ、オフィス、テキスタイルなどの分野では、これまで印刷に伴う**大量の資源・エネルギー消費、廃棄物が発生し、環境に負荷を与えてきました**。しかし、今では版が不要のデジタルデータによるプリンターの登場で、必要な時に必要な量だけを迅速に印刷する「オンデマンド化」が普及しつつあります。こうした動きを加速するには、用途に適した機能と環境への配慮を両立させる高機能なインキが不可欠です。

DICの
取り組み



水系インクジェットインキで 幅広い産業の環境負荷を低減



オンデマンド型のインクジェット(IJ)プリンター用インキの中でも、水に顔料を分散させる「水系IJインキ」は、溶剤型に比べて環境特性に優れています。しかし、顔料を安定して水に分散させるのはきわめて難しく、高い発色・光沢を実現するのは困難でした。そこでDICは、独自の顔料分散技術で課題を克服しました。

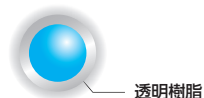
また、テキスタイル分野における従来の印刷方式は、デザインごとに型となる版が必要で、手間・コスト・時間がかかり、大

量の消費電力と排水が発生します。一方、IJプリンターなら版が不要で、多品種少量の注文でもオンデマンドで即応し、消費電力も削減できます。さらに顔料インキなら多様な繊維に印刷でき、排水も一層低減できます。

この他、UV(紫外線)硬化型インキでは消費電力の少ないLED光源対応型を整備し、溶剤型インキも環境特性に優れた溶剤を採用するなど、幅広い分野で環境負荷の低減に努めています。

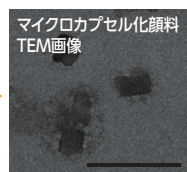
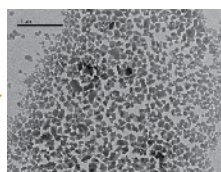
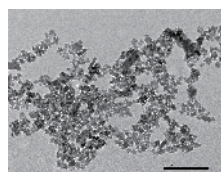
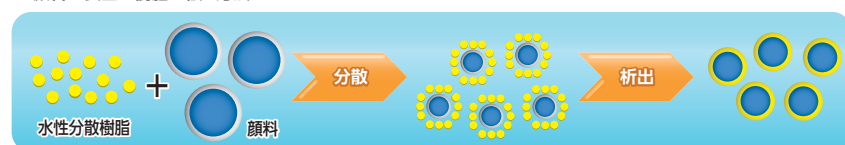
IJ用マイクロカプセル化水性顔料分散体

顔料インク粒子イメージ図



粒子表面に樹脂層を有する顔料分散体

顔料の表面を樹脂で被う方法



KEY PERSON
of DIC

分散第二技術本部
技術本部長
出村 智



高度な要求仕様に DICグループの 総合力を発揮

プリンターやプリントヘッドメーカーの複雑多岐な要求にIJインキは適切に対応する必要があります。しかも、1兆分の1(ピコ)リットル水準の微小な液滴を精密に制御する領域です。そこでDICの強みとなるのが顔料粒子を微細に安定的に分散させるプロセスや合成樹脂等の素材を設計できる総合力です。最新の評価技術を用いながらインキの最適化を図れるDICの真価を発揮する好機と考えています。



解決に貢献し、ステークホルダーのご期待に応えます

役立つ製品を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します。



ウェブサイト掲載情報

<http://www.dic-global.com/ja/csr/special/>

QRコードからの
アクセスはこちらから



2

液体中の
脱気・給気を
コントロールする中空糸膜

中空糸膜
脱気・給気モジュール
「SEPAREL®」

社会の課題



液体中の気体が様々な
トラブルの要因に



酸素による
サビが配管を劣化



気泡がインキの
吐出を阻害

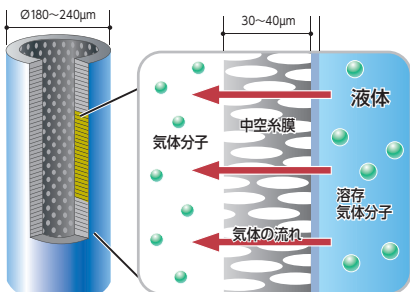
至るところに給水用の配管がありますが、水に溶けた気体は意外なトラブルを引き起こします。例えば、酸素は鉄と反応してサビとなり管を劣化させます。薬剤による酸素除去法は環境への影響が懸念されます。また、液中の気体が気泡になると、プリンターインキの吐出不良、半導体集積回路の形成不良要因となります。これらの問題による資源やエネルギーの損失、品質不良による廃棄物の発生などの抑制が求められています。

DICの
取り組み

気体だけを除去、または供給できる
「中空糸膜」で課題を解決

1980年代後半、DICはポリオレフィン樹脂を素材に独自の中空糸を開発。外側表面にスキン層と呼ばれる細孔（ごく小さい穴）のない膜を持つこの中空糸は、①浸透性の高い液体にも対応 ②高い気体透過性 ③極細化により省スペースで膨大な膜面積を確保できる、といった特徴があります。当初は人工肺に採用され、手術中の患者への酸素の供給・二酸化炭素の除去の役割を担いました。そして、サビを防止する酸素除去では、発電所・工場・ビル・マンションなどで採用され、配管の長寿命化に貢献しています。また、気泡によるトラブル防止では、集積回路形成における不良率の低減と廃棄物の発生防止、インクジェットプリンターでもインキの吐出不良の未然防止に貢献しています。

DIC 独自の中空糸膜は気体だけを分離・除去（脱気）

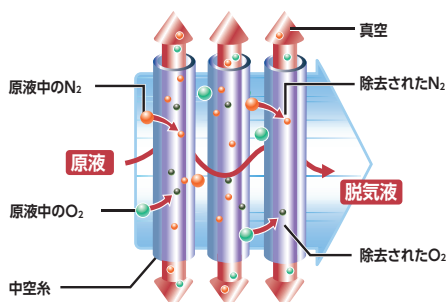


極細中空糸

スキン層

- ・膜厚が約1μmと薄く、高い気体透過性を実現
- ・浸透性の高い液体にも対応

液体と気体の流れ



溶存気体を
ppb(10億分の1)
レベルまで脱気

KEY PERSON
of DIC

成形加工技術本部
成形加工技術5グループ
主任研究員

藤枝 重昭

他では真似のできないスキン層を
備えた二重構造

「SEPAREL®」は、中空糸の生産を中心に、モジュールの開発、製品化、生産まですべてを千葉工場で行っており、DICの総合力の一つだと思っています。近年、半導体やプリンターの高速・高精度化、脱気レベルの向上に伴う要求品質には厳しいものがあります。しかし脱気・給気に関する要求レベルが高くなるほど「SEPAREL®」の商品価値が高まると実感しています。



中空糸膜を束ねてモジュール化した
SEPAREL®



コンフォート
ライフ



環境負荷
物質削減



CO₂
削減



利便性の
向上



食料ロス
削減



品質向上

3

豊かな色彩と
高い安全性で、
コスメティックの世界に貢献

化粧品用顔料

社会の課題



色材に求められる 高い安全性と品質管理



化粧品は「より美しく健康的に」と願う人々に喜びを、社会に豊かな彩りを提供します。その製品価値を左右するのが「色材（着色料）」です。鉱物や植物由来のもの、合成品など多岐にわたり、**含有量によっては肌トラブルにつながる重金属などの懸念もある**ため、多くの国・地域で安全基準を設けています。今後も新興国の人口増加や経済成長を背景に化粧品の需要拡大が見込まれることから、事業者には徹底した法規制の遵守・安全性の確保が望まれます。

DICの 取り組み



各国・地域の安全基準・法規制に 適合した豊かな彩りを



DICグループのサンケミカル社は、化粧品の色材で半世紀以上の歴史があり、有機・無機顔料の分野で世界トップクラス（酸化チタンを除く）の実績を誇り、また、真珠のような光沢や金属調の輝きを与える光輝材を取り揃えています。材料開発や製造技術、色彩に関する知見、法規制や安全基準への対応力が高く評価され、その製品は世界有数の化粧品メーカーなどで採用されています。特に有機顔料は厳格な基準で知られるFDA（米国食品医薬品局）の認証を取得し、オーガニックコスメでも世界基準の「エコサート（本部：フランス）」*の認定を受けた製品を供給し、重金属の含有量も低減しています。こうした技術力を基盤に、独自の有機顔料および無機顔料、両者を組み合わせたハイブリッド顔料を開発し、幅広い製品ラインナップが口紅、アイシャドー、ファンデーション、マニキュア、ヘアカラー用など多岐にわたる分野で使用されています。

DICとサンケミカル社は1986年の買収・子会社化以来、様々な分野で協力関係を築いてきました。化粧品の色材事業のさらなる進展に向けて、2016年より製品本部に化粧品用色材の専任組織を発足。中期経営計画「DIC108」でも成長分野の柱と位置づけ、日本や新興国など未開拓市場への拡販に努めています。

* エコサート（本部：フランス）：ヨーロッパで規定されているオーガニックの基準を満たしているかを検査し、認定を行う第三者機関。

KEY PERSON of DIC

顔料製品本部
顔料第一営業部
鮫島 麻里



“Making it Colorful” を胸に 販路拡大にチャレンジ

DICのスローガンは“Color & Comfort”、「DIC108」では社会に提供する価値として“Making it Colorful”を掲げています。これは化粧品用色材の製品価値とぴったり重なります。化粧品はDICの製品分野では異色ですが消費者には身近な存在なので、販路拡大によってサンケミカル製品の知名度を上げ、DICへの認知も高めていけたらと思っています。

化粧品用顔料のラインアップ



SunCROMA® サンクロマ

有機顔料と無機顔料を取り揃えたスタンダードな色材。米国・欧州をはじめ各国・地域の法規制にも適合しています。



SunPURO® サンピューロ

重金属の含有量を厳格に管理し、オーガニックコスメの世界基準とされる「エコサート」登録原料に認証されている顔料です。



Soft-Tex® ソフトテックス

独自の技術によって顔料粒子サイズを均一化し、優れた分散性を実現した顔料です。



INTENZA® インテンザ

FDA認証を受けた有機色素とパール顔料を融合させた色鮮やかなハイブリッド色材。豊富なカラーバリエーションが特色です。



インクジェット技術における「水性インキ」の可能性の探求

ー サンケミカルグループが社会の期待に応える事業活動 ー

サンケミカルグループ（米国）はDICグループの一員として主に欧州・米州で、世界NO.1の印刷インキ事業を展開し、様々な社会課題の解決に貢献する製品の開発と供給に取り組んでいます。

社会の課題



昨今インクジェット技術で主流となっているのは、水性、溶剤型、そしてUV硬化型です。幅広く多様な製品やその用途に合わせて使い分けられ、それぞれが十分な機能を発揮しています。一方で、その化学特性からそれぞれの特徴も異なっています。

水をベースとする「水性インキ」は環境的に優れた適性を持ち、多様な色に対応し、優れたソリューションを提供し、コストパフォーマンスの面でも優れています。一方で、使いこなす際に要する工夫としては、プリントヘッドのメンテナンスが他の方式と比較すると頻繁であること、屋外使用においてはコーティングして用いることが推奨されている等の点が挙げられます。

UVインキは印刷媒体を選ばないという点では、より応用範囲が広くなり耐久性にも優れているので、コーティング不要で様々な印刷媒体、例えばビニール、ガラス、木材などにも用いることができます。

UVインキは速乾性があり、印刷は高品質でエネルギー消費量低減型で生産性も高いのですが、水性インキと比較すると色域が限られてくることに加え、急速に着色するため取り扱いや運送時に注意が必要となります。

この他に、溶剤型インキがあります。溶剤型インキは、屋外での用途に優れた特性を示しますが、他の方式と比較すると溶剤が蒸発する際のVOC（揮発性有機化合物）などを考慮する必要があります。

水性とUVインキの特徴を併せ持ち、同時に一貫して高品質の色彩を出力できる方法が理想的で、それができると無臭印刷、広範囲な媒体への卓越した応用展開、優れた耐久性などインクジェット・ユーザーのニーズのすべてを満たすことができるようになります。

サンケミカルグループの対応



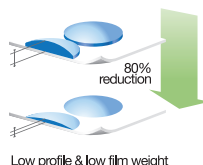
サンケミカルグループはこのお客様からの要請に応じて、水性とUV硬化のソリューションを結集させた高性能水性技術による、Aquacure™の開発に至りました。その60～90%が水分で構成されるAquacureインクジェットインキは水性インキの優れた製品特性を提供し、フィルム重量を低減することができ、無臭で、健康・安全・環境の観点でも申し分のない新製品です。水性インキならではの多様で幅広い色彩を提供すると同時に、Aquacureの持つUV性能のおかげで、優れたインキの融通性や耐久性を確保しています。

Aquacure技術はグラフィックスの観点で優れた利点を持つだけでなく、適切な印刷設計を用いることで、移行性の点でも法規制をクリアするなど、食品の直接包装用途の規制にも適応していますので、食品パッケージにも用いることができます。

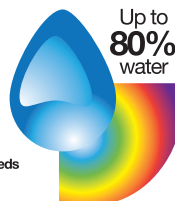
サンケミカル社 Aquacure™ 販促資料抜粋

Key benefits

Low profile
Low film weight
High quality output/resistant
Reliable jetting performance
Versatile across a range of substrates



A truly functional aqueous inkjet ink
Based on unique aqueous chemistry
All-new ink platform for future market needs



Environmental credentials



Low odour



Low migration (compliant)



Hazard label-free

VOICE from DICグループ

Business Director, Digital, Sun Chemical Peter Saunders

安全性の高い Aquacure は、幅広い用途で活躍します

新たに開発されたAquacureの技術は、デジタル印刷関係者が望んでいた水性の技術の効率性を実現しているので、既存のお客様、また新たなインクジェットインキユーザー様の双方に好意的に受け取っていただけると確信しています。もっとも注目される点は、Aquacureは70～80%はリサイクル可能な材料を使用しており安全性が高く臭いもなく、低移行性という観点でも食品パッケージの法規に適合しているので、用途の応用範囲が広いことです。お陰様でAquacureを用いた印刷物は外観も、また感触もお客様（コンバーターやブランドオーナーの皆様）の要求を満たし、これまでに主要なお取引先で行っているテストにおいても高い評価を得ています。





コーポレートガバナンスの基本的な考え方

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針については、「コーポレートガバナンスに関する方針」を制定し、開示しております。

DICグループは、コーポレートガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機づけを行っていく仕組み」ととらえ、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め、企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監督機能を充実するための諸施策を推進しています。

コーポレートガバナンスに関する方針

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 | ⑤ 取締役会等の責務 |
| ② 株主の権利・平等性の確保 | ⑥ 株主との対話 |
| ③ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働 | ⑦ その他 |
| ④ 適切な情報開示と透明性の確保 | |

コーポレートガバナンスに関する方針: <http://www.dic-global.com/ja/about/pdf/governance.pdf>

コーポレートガバナンス体制

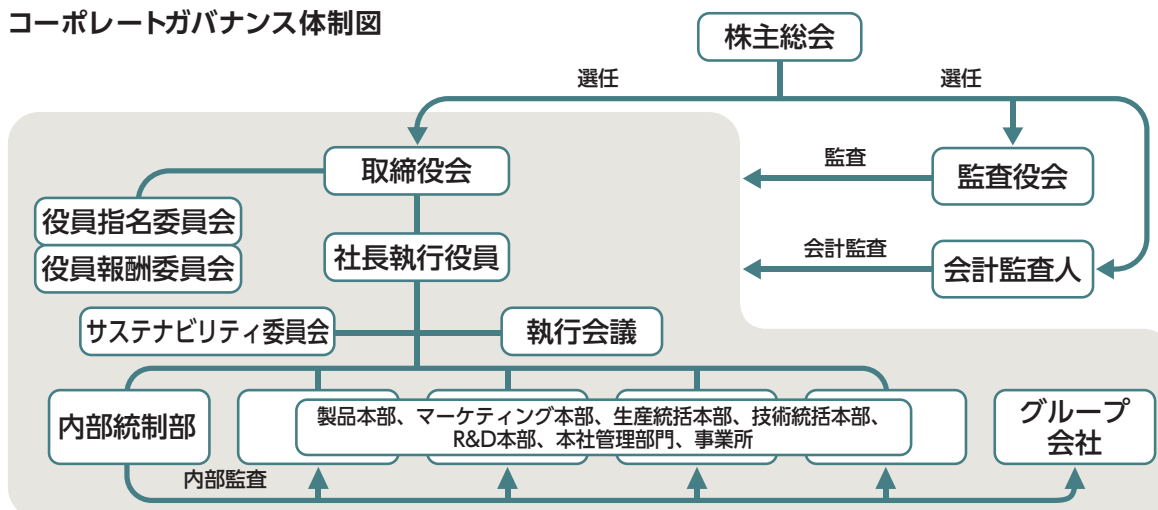
DICは監査役設置会社で、取締役会および監査役会を置いています。独立性の高い社外取締役2名を取締役会メンバーに加えるとともに、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っています。さらに、社外取締役2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任および役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしています。

また、弁護士および会計学者である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人および内部監査部門と連携しながら監査を行っています。

内部統制の確保に向けた取り組み

DICでは、業務の適正を確保するために、取締役会で「内部統制に関する方針」を決議しています。決議の内容は、法令・定款の遵守、リスク・情報管理、業務効率化等に関する体制の整備であり、具体的運用として、行動規範の制定（内部通報制度を含む）、サステナビリティ委員会によるリスク管理活動、諸規程の整備、モニタリング（内部統制監査、安全環境監査他）等を実施しています。内部統制システムの運用状況は、年に一回取締役会に報告され、その概要は事業報告に記載しています。

コーポレートガバナンス体制図



マテリアリティ分析の概要

DICグループは、「絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し、顧客と社会の持続可能な発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動に取り組んでいます。近年、株主・機関投資家をはじめとする様々なステークホルダーから財務・非財務の情報開示に対する要請が高まり、中でも企業のESG（環境・社会・ガバナンス）の観点が重視されるようになってきました。DICグループでは事業活動を進める上で、マテリアリティ（組織のパフォーマンスに大きな影響を与える可能性のある重要な課題）の抽出と分析を行い、重要性の高い課題を特定いたしました。

適切な優先づけを行いながら、確実に効率的な課題への対応を心がけ、2016年度よりスタートした中期経営計画「DIC108」と、さらに続く2024年までの「成長シナリオ」をイメージしながら、事業の推進に役立て、またステークホルダーの皆様の要請と期待に応えていきます。

1) マテリアリティ分析のプロセス

1 課題の抽出

DICでは、① GRIガイドライン（G4）が示す項目 ② 11のサステナビリティ・テーマに関連した項目（DICグループでは、ISO 26000を勘案してサステナビリティ活動を行っています） ③ 上記以外に中期経営計画「DIC108」、「The DIC WAY」、およびサステナビリティ委員会メンバーによる追加項目等をもとにDICグループにとって重要と考えられる課題[計 91項目]を抽出し、これをE（環境）、S（社会性）、G（ガバナンス、経済含む）の3つの切り口から検討いたしました。

2 マテリアリティ分析

DICのサステナビリティ委員会メンバーおよび、各サステナビリティ・テーマ活動を主導する実行主体部署長が中心となって、「自社の事業における重要性」と「ステークホルダーにおける重要性」の双方の視点から重要性の評価を行いました。また、加えて米国・アジア等グローバルな拠点におけるマネジメント層による重要性評価の結果もレビューした上でDICグループにおけるマテリアリティの特定を行いました。

① 「自社の事業における重要性」

「リスク」と「ビジネス機会」のそれぞれの側面から、各項目が現在および将来のDICグループに与える影響度を評価しました。

② 「ステークホルダーにおける重要性」

主要なステークホルダーとして、「顧客」「サプライヤー」「地域・社会」「社員」「投資家」を認識し、ステークホルダーの関心度合いと与える影響度を評価しました。

評価にあたりDICでは、具体的なビジネス単位における課題の把握として、第一ステップでは主要事業のマテリアリティ分析を実施し、その後DICグループ全体のマテリアリティ分析を行うというステップで実施しています。

2) DICグループのマテリアリティ

上記に従って検討・評価した結果、DICでは右記の通り22の項目をマテリアリティの観点より認識いたしました。

今後も外部のステークホルダーの意見を取り入れながら定期的に見直しを行い、次年度以降のレポートの中で、必要な活動の進捗については報告していきます。

DICマテリアリティ22項目

環境（E）	● 環境負荷低減の実践 ● 低炭素社会への貢献 ● 環境に貢献する製品・サービスの推進	
社会（S）	● グローバル人材の育成・強化 ● ダイバーシティの推進 ● 人権の尊重 ● 少子化・高齢化への対応	● 労働安全衛生と健康の推進 ● 彩りある快適な生活への貢献 ● 社会との共生・社会貢献 ● ブランド力・レピュテーション（評価）の向上
経済・ガバナンス（G）	● デジタルビジネスへの対応 ● 経済のグローバル化への対応・ガバナンスの強化 ● サプライチェーン・マネジメントの推進 ● 品質マネジメント力の向上 ● 生産性の向上	● マーケティング力の強化 ● ソリューションの提供 ● コンパウンディング力による革新 ● グローバルな技術開発力の強化 ● 次世代事業の創出 ● オープン・イノベーションの推進

サステナビリティ活動の報告

サステナビリティ・テーマの推進

具体的な活動を展開するために、DICグループでは、「基幹的なテーマ」、「独自性を発揮するテーマ」、および「基幹部分・独自性の双方にまたがるテーマ」それぞれについて、11のサステナビリティ・テーマを設けて、テーマごとに年度の目標と活動計画を定めながらグローバルに着実な取り組みを進めています。

独自性を発揮するテーマ

社会課題のビジネス展開	P43
新技術と価値の創造	P44
社会との共生・社会貢献	P45
ステークホルダーとのコミュニケーション	P47

基幹～差別化テーマ

安全・環境・健康	P29
品質	P38
人材マネジメント	P39
持続可能な調達	P42

基幹的なテーマ

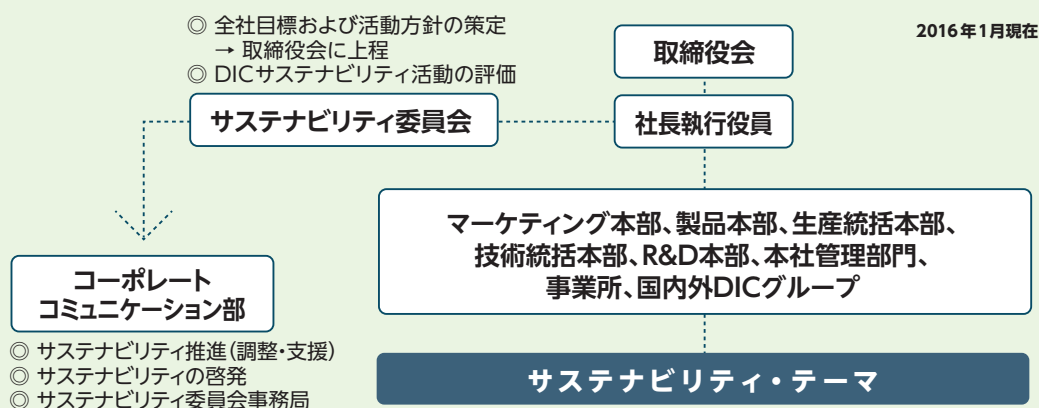
コンプライアンス	P26
リスクマネジメント	P26
情報セキュリティ	P28

サステナビリティ活動の方針展開

DICグループは、サステナビリティへの取り組みを推進する指針として、「DICグループサステナビリティ基本方針」のもとに、各サステナビリティ・テーマの「中期方針」を定め、また年度ごとにDICグループ「サステナビリティ活動計画」を作成しています。これに基づき、マーケティング本部、技術統括本部、各製品本部、各事業所、各事業所、各国内外DICグループ会社が、それぞれの年度で優先的に取り組む「サステナビリティ活動計画」を定めて、組織および社員への方針の浸透と、業務目標と連動したサステナビリティ活動の推進に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制

DICグループでは、社長執行役員直轄のサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会では、定期的に各サステナビリティ・テーマの進捗報告が行われ、またサステナビリティ活動の推進に関する方針・計画の立案をはじめとして、サステナビリティに関する重要事項の審議を行っています。





公正で透明な 企業活動に向けて



コンプライアンスの基本的な考え方

DICグループのコンプライアンスは、「法令遵守」に加え、「社会規範」や、顧客、地域、社会といったステークホルダーの要請にも対応・適合することを意味します。公正で透明な事業の持続的な発展のため、全世界共通の規範「DICグループ行動規範」を制定し、同規範の遵守、徹底がコンプライアンスの基本と考え、事業活動において本規範を遵守した行動をDICグループ社員に求めています。

DICグループ行動規範

2014年7月に制定した「DICグループ行動規範」では、すべての国の法律、国際ルールの遵守にとどまらず、DICグループ社員がビジネスを実践する上で遵守すべき10項目の行動原則を具体的に示しています。

この行動規範を世界25ヶ国語に翻訳することにより、DICグループとして大切にしたい価値観を全世界のグループ社員が共有し、「正しいことをする」という良識と責任感を持って業務に取り組みます。

DICグループ行動規範:  http://www.dic-global.com/ja/csr/pdf/code_of_business_conduct_ja.pdf

コンプライアンスを推進する取り組み

行動規範の遵守に加えて、DICグループは以下の取り組みを行い、コンプライアンスの推進を図っています。

- ① コンプライアンス意識の向上を目的とした法務研修を社員の入社時、昇格時、および海外赴任時に実施しています。
- ② DIC (日本)、Sun Chemical (欧米)、DIC China (中国) およびDIC Asia Pacific (アジアパシフィック) の各地域統括会社にコンプライアンスオフィサーを設置し、グローバルなコンプライアンス推進の中核に位置づけています。

今後ともDICグループは、利益とDICグループ行動規範が相反する場合は、迷わず行動規範に従うとともに、企業市民の一員として社会規範を尊重し、社会的良識を持って行動します。

内部通報制度の整備と運用

DICグループは内部通報制度を設け、コンプライアンス上の問題が生じた場合、または疑義が生じた場合には、コンプライアンス担当部門に直接通報することができる仕組みを整えています。2014年度からは、160以上の言語に対応できる外部の通報窓口を設置しています。内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように、報復の禁止を厳格に規定、運用しています。

通報がなされた場合、社内外の意見を取り入れながら、迅速に適法・適正に処理しています。今後とも内部通報制度を活用して、不正行為等の早期発見と早期是正に努めていきます。



事業を取り巻くリスクの低減、 発生防止に向けて



リスクマネジメントの基本的な考え方

DICグループは、経営環境の変化やリスクの多様化に適切かつ柔軟に対応するとともに、発現したリスクによる損害を速やかにかつ最小限に抑えるため、リスクマネジメント活動を進めていきます。DICグループでは広範なリスクを、①発生防止対策を取り得ない外部環境リスク、②発生防止対策を取り得るコーポレートリスク、③事業の中で認識すべき事業ビジネスリスク、に区分しサステナビリティ委員会の下部組織であるリスクマネジメント部会がそれらのリスク対策の取り組みが適切に運用されるよう管理、監督を行っています。

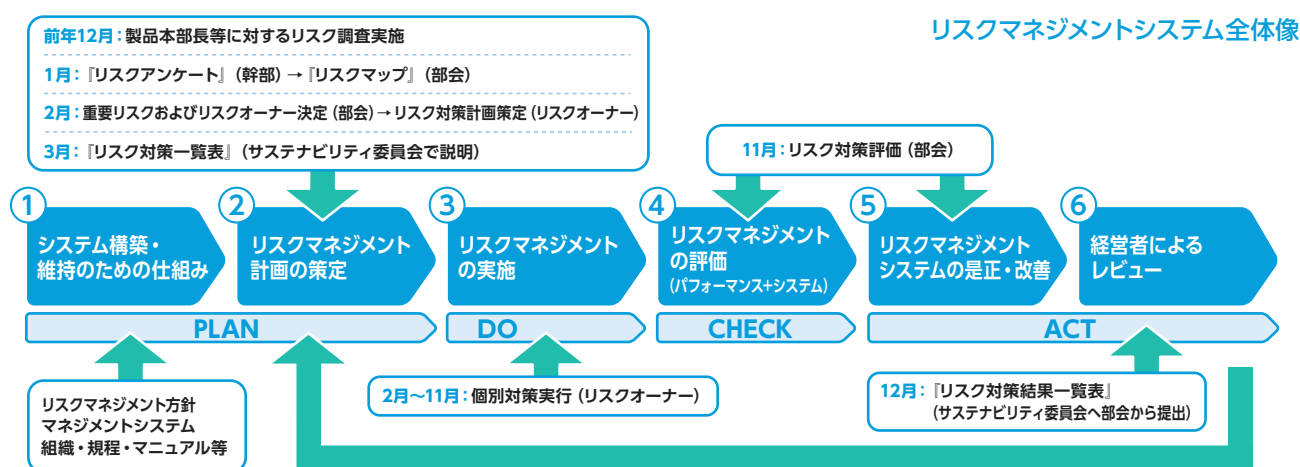
リスクマネジメント方針

DICのリスクマネジメント活動は、2001年のコンプライアンス委員会発足と通報窓口設置とに端を発し、2012年5月のリスクマネジメント部会発足以降は、重大自然災害発生時の対応や事業部門のBCM(事業継続マネジメント)を中心に、全社的な取り組みを進めてきました。2014年度からはDICグループ全体としての企業価値向上を目指し、リスクマネジメント部会が主体となって、方針やマネジメントシステムの策定等に取り組んでいます。これらの活動や仕組みを実効性をもって継続的に推進するために、2015年1月にはDICグループの「リスクマネジメントに関する方針」を制定しました。

リスクマネジメントシステム

リスクマネジメント部会では、方針制定と同時に、「DICグループリスクマネジメントシステム」を作成しました。この「リスクマネジメントシステム」は、リスクアンケートによる重大リスクの抽出に始まり、計画の策定、実施、評価、改善、経営者によるレビューというフェーズのPDCAを回すことで、継続的にリスク低減に取り組むものです。このシステムに基づくグループ全体のリスクマネジメント活動は、2014～2015年を第1期とし、以後、年次で取り組んでいます。これらの活動を推進するにあたり、リスクマネジメント部会を構成する本社の管理部門等(横串の機能体組織)を中心に重大リスクごとの担当部署を設定し、関連部署とも連携してリスク対策に取り組んでいます。

リスクマネジメント活動は日本からスタートし、基本方針やリスクマネジメントシステムの周知・浸透を図りつつ、今後グローバルにも取り組みを拡げていきます。



事業継続マネジメント(BCM)

DICグループでは、自然災害、パンデミック、工場における事故、重大な企業不祥事等、事業継続に支障を来す恐れのある、あらゆるリスクをBCMの想定対象とし、これらを発生する可能性、経営に与える影響度等から総合的に評価し、重要度の高いものからリスク対策に取り組んでいます。

日本においては、自然災害リスクに対応した、本社機能の維持と対策本部体制の整備、被災拠点支援策、主要製品のBCP(事業継続計画)策定・更新など、継続的にリスク対策を図っています。

子会社ガバナンス体制の強化

DICグループでは、子会社拠点の効率的な事業経営と持続的成長を図るべく、組織運営サポート体制の構築による子会社ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、子会社が営む事業の規模、特性等に応じたリスク管理体制としての内部統制システムを整備・維持しています。

VOICE from DICグループ

対応シミュレーション会議を開催し、BCP活動を推進

液晶は長らく埼玉工場だけで生産していましたが、事業のグローバル化および顧客からのBCP要求の高まりを受け、2013年11月に中国の青島に2番目の液晶工場(青島工場)が設立されました。これら2つの工場は通常は品番を分けて生産をしていますが、基本的に同じ設備を採用しているので相互補完が可能です。この機能を十分活用するため、私たちは2015年より青島工場においてもBCP活動を進めてきました。最初は現地でのBCPに対する理解は非常に低かったものの、埼玉工場のものを参考にマニュアルを作成、「繰り返しリスクを想定し対応を考えることが重要」とのアドバイスを受け、リスクごとの対応シミュレーション会議を定期的に行いながら、BCP活動を根付かせようとしています。



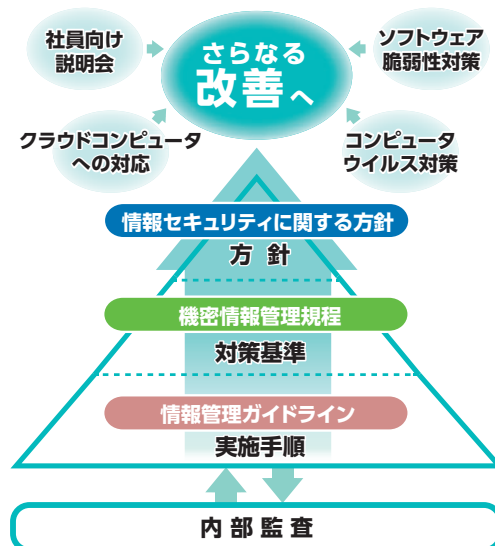
埼玉工場 液晶材料サプライチェーン部 グローバル推進担当課長 柳田 拓巳



情報セキュリティの確保に向けた取り組み

情報セキュリティの基本的な考え方

DICグループでは、事業活動を行う上で、保有または管理する情報資産の保護の重要性を強く認識しています。情報セキュリティを経営上の重要項目の一つに位置づけ、「情報セキュリティに関する方針」と、この方針のもと「機密情報管理規程」、「情報管理ガイドライン」を定め、運用しています。会社が保有する情報資産を、役員、社員各々が責任を持って日常的に適切に管理し、機密情報の適正な活用と情報資産の効果的利用を図ります。また、内部監査の実施を通じて、現状の問題点を確認し、想定されるリスクに備え、継続的な改善に努めています。



グローバルに進める情報セキュリティの推進・強化

アジア・オセアニア地域では、中国・シンガポールの各地域統括会社を中心に、「機密情報管理規程」と「情報管理ガイドライン」の展開と情報管理体制の整備を進めています。

欧米地域では、ITインフラに関わるセキュリティリスクを共有し、連携して情報セキュリティの強化を図っていきます。また、日本では、クラウドコンピューティングやスマートデバイス*など、新たなITの活用に伴うセキュリティリスクに対応したルールの上アップデートを実施し、今後も、デジタル化によるワークスタイルの変革等に応じたルールの見直しを継続していきます。

また、「情報管理ガイドライン」について、e-ラーニング用教育コンテンツを作成し、全社に展開を予定しています。

※ スマートデバイス：パソコンやメインフレーム、ワークステーションなどの既存のコンピュータの枠にとらわれない情報機器の総称。

アジア・オセアニア地域の情報セキュリティ環境の整備

DICグループのアジア・オセアニア地域においては、2015年度より、コンピュータウイルス対策やソフトウェアの脆弱性対策の管理システム等、地域で統一されたセキュリティ対策の構築を進めています。このようにDICグループでは、情報インフラ面においても情報セキュリティの確保に取り組んでいきます。

VOICE from DICグループ

情報セキュリティ体制の向上を東南アジア・オセアニア地域で推進

私は、東南アジア・オセアニア地域の情報セキュリティ体制の維持・向上、ITインフラの整備、SAPシステムの運用維持体制のさらなる整備と拡充など、当地域のIT全般の環境整備に取り組んでいます。

当地域の子会社を統括する当社は、昨年度までに子会社に対して「機密情報管理規程」や「情報管理ガイドライン」の展開を図りました。当社は、情報セキュリティに関わるITインフラの整備においても、東南アジア・オセアニア地域でのセキュリティ対策の統一を図るなど、慣習や文化の違いがある10ヶ国16社を束ねる地域統括会社として、今後も情報セキュリティ体制の向上を推進していきます。

DIC Asia Pacific Pte Ltd Regional Chief Information Officer 伊東 英文





サステナブルな社会の実現のために

レスポンシブル・ケアの推進

基本的な考え方

化学物質を取り扱う企業として、DICグループは「安全・環境・健康」の取り組みに統一規約（コード）を設けて、法規制以上の活動レベルを念頭に取り組み、成果を公表しています。基本方針に当て、年度ごとの活動計画を定めて推進しています。



ICCA（国際化学工業協会協議会）によるレスポンシブル・ケア認定書

2015年度の活動

2015年度のDICグループのレスポンシブル・ケア活動は以下の計画に基づき取り組みを推進しました。

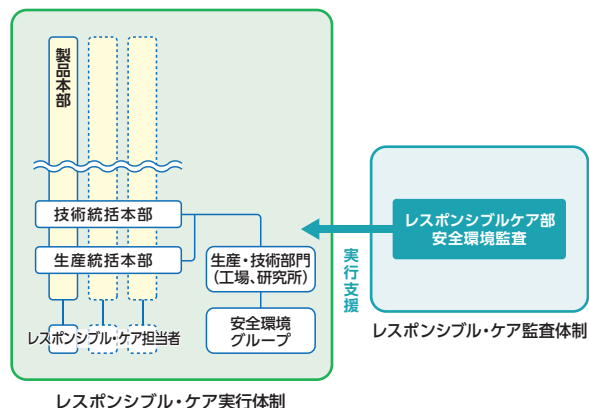
2015年度DICグループ レスポンシブル・ケア活動計画

- 保安防災・労働安全衛生**
DICグループの最終目標は「ゼロ災害」の継続にある。この目標に向け、各地域（日本・中国・アジアパシフィック・Sun Chemicalグループ）で2015年における労働災害の発生率の目標を掲げ活動する。
- 環境安全**
DICグループは、環境負荷低減活動を推進する。各地域（日本・中国・アジアパシフィック・Sun Chemicalグループ）で環境負荷低減の為の具体的な目標を定めて活動する。
- 物流安全**
DICグループは、化学品を安全に輸送する為の情報提供を推進する。
- 化学品・製品安全**
DICグループは、ステークホルダーに製品のライフサイクルに亘る適切な取り扱いをする為の情報提供を推進する。
- 社会との対話**
DICグループは、当社グループのレスポンシブル・ケア活動の結果をDICレポートとして公表する。
- マネジメント・システム**
DICグループは、PDCAサイクルを回し、レスポンシブル・ケア活動を推進する。DICグループは、安全・環境・健康・品質に関する人材育成を推進する。
- 法令遵守（コンプライアンス）**
DICグループは、安全・環境・健康に関する法令、規準、協定を遵守する。

推進体制

年度ごとに重点的に取り組むべき課題を定めて、事業会社単位、工場・研究所単位で、自律的に活動のPDCAサイクルを回しています。レスポンシブルケア部は、各組織の活動が円滑に進むよう様々な面から活動するとともに定期的に監査を行い、コンプライアンスの確保、安全・環境の改善やレベルアップを図っています。

レスポンシブル・ケア 推進体制図



レスポンシブル・ケア監査

基本的な考え方

DICグループでは、レスポンシブル・ケア活動が正しく機能していることを客観的に評価するため、執行役員とともに専門知識・経験・監査技術を備えたレスポンシブルケア部員が、定期的に事業所の監査を実施しています。また多くの事業所の安全環境監査に、社長・副社長が毎年参加し、グループ全体のレベルアップに努めています。

海外生産拠点では、レスポンシブルケア部と海外各地域のESH担当者が活動の進捗状況を現場で確認し、各事業所のレスポンシブル・ケア活動のレベルアップを図っています。

2015年度の主な活動

2015年度は、例年実施している国内13事業所の安全環境監査に加え、国内のグループ会社13社、中国地区14社、韓国地区3社を対象にDICと同じレベルの監査を実施しました。特に海外ではマネジメントシステムの運用に加え、自己評価用チェックリスト（環境・健康・労働安全）を大幅に精緻化して監査の精度を高めました。



台湾 台湾迪愛福佳龍股份有限公司

労働安全衛生

基本的な考え方

DICグループは、社会の一員として、また化学物質を製造・販売する企業として、安全・環境・健康の確保が経営の基盤であることを認識し、このことを事業活動のすべてに徹底しています。これらを基本姿勢として事故災害の分析・情報発信、リスクアセスメントを推進し、労働安全衛生の確保に取り組んでいます。

2015年度の主な活動

1 「マンスリー・レポート」で地域ごとのデータを見える化

DICグループは、国や地域ごとに異なる法規制や労働環境の中で多種多様な事業を展開しているため、事故災害の発生リスクに差があります。そこで地域の実情に即した「基準や指標」を整備し、安全操業の評価や改善活動に役立てています。2015年度は、中国とアジアパシフィック各社の労働安全衛生データ月次レポート（マンスリー・レポート）を集計する体制を整え、全グループ会社の労働時間・休業件数・災害発生率などを迅速に把握してパフォーマンス向上に活用しています。

2 リスクの低減

DICグループでは生産プロセスや設備・装置に潜むリスク、化学物質のハザードを把握し、事故や労働災害の未然防止活動を計画的に進めています。また、新規設備の導入や改造、工程変更時をとらえリスクアセスメントを行うガイドラインを制定し、リスクの低減活動を継続しています。

3 安全感覚の高い人材の育成、安全基本動作の徹底と危険予知トレーニング

DICグループでは安全感覚の高い人材育成に向け、「安全基本動作」、「技術・研究部門の安全指針」、「SDS（安全データシート）」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的実施。近年は危険予知トレーニングや安全体感教育に力を注いでいます。

4 安全体感教育の推進

安全体感教育は、座学ではなく装置を使って職場に潜む危険を疑似体験し、安全の大切さを心と体で学びます。DICグループでは2012年から本格導入し、2014年には多種多様な事故を疑似体験できる機器を備えた「埼玉安全体感研修センター」を開設。新入社員教育カリキュラムにも安全体感教育と危険予知トレーニングを必須項目に組み入れています。

2015年度は移動巡回用に6種類の体感装置を小型化し、海外グループ会社でも2013年度から中国およびアジアパシフィック地区を中心に、常設型の教育施設や安全体感機器の導入に力を注いでいます。



巡回教育用に小型化した
「静電気の発生と抑制体感機器」



「チャッキング装置による挟まれ」体感

VOICE from DICグループ

データの見える化による意識の変化に期待

中国地区・アジアパシフィック地区ではマンスリー・レポートから、自らの強み・弱みを客観的に評価し、改善やレベルアップ活動に結びつけてくれると期待しています。DICグループは、総労働災害発生率（100万労働時間あたりの休業および不休業災害の発生件数）を重要指標としていますが、データの見える化によって各社のモチベーションが高まれば、具体的な成果となって現れてくるでしょう。今後もDICと地域のグループ会社が協調しながら、指標を具体的な改善活動に反映させ、レスポンシブル・ケア活動全体のパフォーマンス向上に結びつけていきます。



レスポンシブルケア部 海外環境安全担当部長 早川 正志

5 中国地区・アジアパシフィック地区で「安全担当者会議」を開催

DICでは、海外グループ会社への支援活動として、中国地区とアジアパシフィック地区の担当者が集結して課題や情報共有を図る「安全担当者会議」を各地区で開催しています。2015年度から隔年開催を毎年開催に改め、3月に広州、10月にベトナムで、12月に青島で開催しました。

労働災害の発生状況

2015年度の休業災害発生件数は、DICおよび国内DICグループともに前年度に比べ1件増加しました。(DICグループは、2008年度より安全活動の一層の進展を図るため、各国共通の指標、DART Rate*を加えています)

なお、2015年度は海外グループにおいて1件の死亡事故が発生しました。

DICグループは、労働安全衛生について積極的な取り組みを推進し、事故災害の予防に努めていきます。

* DART Rate : (通常の勤務に就くことができなかった日数 / 年間総労働時間) × 200,000時間 (200,000時間 : 100名がフルタイムで働いた時間数 = 50週 / 年)。

2013～2015年度の休業災害

	DIC			国内 DIC グループ			DICグループ(海外含む)		
	2013	2014	2015	2013	2014	2015	2013	2014	2015
休業件数	2	0	1	6	4	5	84	80	88
度数率	0.338	0.000	0.181	0.622	0.429	0.556	-	2.133	2.375
強度率	0.001	0.000	0.005	0.018	0.006	0.018	-	-	-
DART Rate	3.5	0.1	1.3	16.0	9.6	6.2	17.8	20.3	21.8

労働衛生

DICグループでは、特定化学物質や有機溶剤など多くの化学物質を取り扱っています。これらの業務に携わる従業員の健康を確保するため、各種の健康診断と作業環境測定を行い、必要に応じて作業環境の改良・改善を実施しています。また、産業医などの専門家、または衛生管理者による職場巡視によって従業員の健康管理に努めています。

保安防災

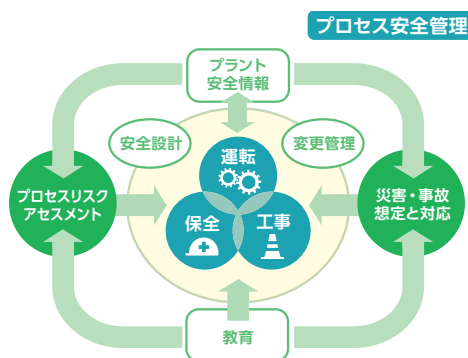
基本的な考え方

DICグループでは保安管理体制を構築し、関係法令を遵守した設備を整え、確実な運転・操作と設備の保全管理を行うとともに、万一の事態に備えた防災訓練、地震対策などを計画的に実施しています。

設備の安全性評価

1 設備の安全性評価

DICグループの工場では、化学反応を行うプラントからプレス機などの加工系設備まで種々の装置が稼働しています。工程変更や装置の改造・更新では、より安全な工程や生産設備を構築するため、工程の設計・建設、運転・維持、廃棄の各段階で安全性評価を行っています。2015年度は機械設備のガイドラインを改訂し、静電気による災害を予防する教育資料の整備を進めました。



2 事故災害分析とタイムリーな情報提供

DICでは社内外で発生した様々な事故・災害、トラブル事例を収集・分類し、「事事故例集」「労働災害事例集」としてデータベース化しています。事例集では、事故・トラブルの原因、安全のチェックポイントを整理し、DICグループ各社に配信して安全教育の場で広く活用しています。

3 保安力向上の取り組み

DICは自らの保安力を客観的に評価して改善・強化に結びつけるツールとして、2013年度から「保安力評価システム」を運用しています。これは安全工学会と石油化学産業の技術者が、業界共通のモノサシとして活用するために開発したもので、「保安力向上センター」の設立に参画した企業21社が運用しています。同センターでは2015年に加工系事業所用の評価システムと重点版評価システムを作成しましたが、DICもこれに参画しました。

物流における安全管理

DICグループでは、化学品の輸送を物流協力企業に委託し、消防法やUN規格などの輸送関連法規に適合した運搬容器を採用するとともに、GHS*1対応ラベルの表示、SDSの提供など、国内・海外を問わず荷主として安全輸送のための適切な情報提供を励行しています。また、輸送時の緊急事態に対処するため、輸送事業者に対してイエローカード*2を携帯させています。

*1 GHS : Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略。

*2 イエローカード : (社)日本化学工業協会が推奨している自主活動で、輸送事業者や消防・警察などが化学物質の輸送事故に際して適切な対応ができるように、事故時の措置や連絡先について記載したカード。輸送事業者は携行が義務づけられている。

地球温暖化防止への取り組み

基本的な考え方

気候変動の要因とされる地球温暖化が深刻さを増す中で、DICグループは工場・研究所・オフィスなどから排出する温室効果ガスの削減をサステナビリティ中期方針で公約し、以下の取り組みを柱にグループをあげてエネルギー使用量（CO₂排出量）の削減を推進しています。

- ① グループ一丸となった活発で弛まぬ省エネ活動の推進
- ② 全社ワーキンググループ活動を通じた効果的な施策の水平展開
- ③ 省エネ性の高いコージェネレーション（熱と電力の併給設備）の稼働
- ④ 条件の適した事業所での再生可能エネルギーの採用（バイオマスボイラー、風力発電、太陽光発電）
- ⑤ 海外DICグループ各社への省エネ展開

推進体制

国内DICグループ各社では、各事業所に省エネルギー推進委員会を設置し、活動の進捗確認・討議・省エネパトロールなどを実施しています。また、各事業所の選抜メンバーで構成する省エネルギーワーキンググループでは、情報交換・新アイテムの調査研究・効果的な施策の水平展開などに取り組み、事業所単位および全社横断的な活動の連携によってCO₂排出量の削減を進めています。

海外DICグループでは、各社が各地域でグループ方針に基づく取り組みを行い、DIC本社生産管理部がマネジメントシステムの運営や人材教育など多様な側面からサポートしています。

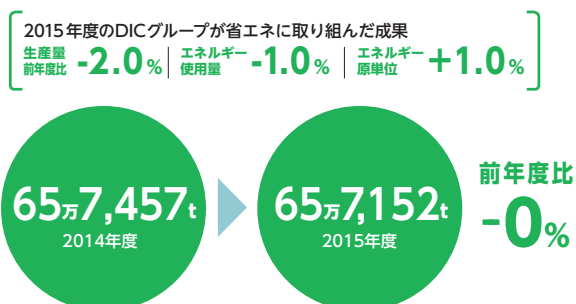
2015年度の主な活動

1 DICグループのエネルギー使用量とCO₂排出量（グローバル）

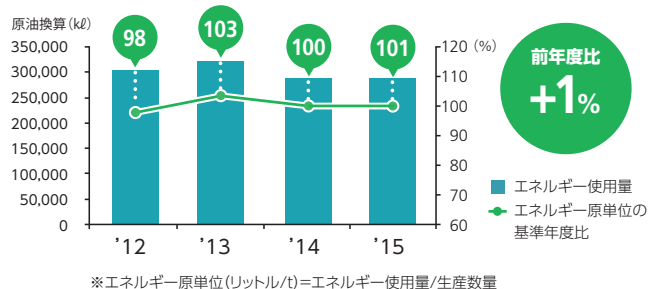
DICグループでは、エネルギーの使用効率を示す原単位（生産数量tあたりのエネルギー使用量）を重視しています。2015年度は生産量の減少（前年度比2.0%減）に伴いエネルギー使用量は1.0%減少（原油換算：288,452kℓ⇒285,557kℓ）しましたが、原単位は1.0%悪化（148.43ℓ/t⇒149.89ℓ/t）しました。これは顔料やPPS樹脂の生産増やクリーンルームの増床によりエネルギー使用量が増加したためです。各拠点では、燃料転換や高効率設備の導入、工程改善や設備稼働率の向上に努めましたが、CO₂排出量はわずかな削減（65万7,457t⇒65万7,152t）にとどまりました。

なお、2015年度より新たに国内DICグループのオフィス・研究所21拠点のエネルギー使用量およびCO₂排出量を把握・算入しています。2014年度と同一の報告範囲で算出した場合は、DICグループのエネルギー原単位は、前年度比0.6%の増加、CO₂排出量は前年度比0.5%の減少となります。（CO₂排出量65万4,457t）

DICグループのCO₂排出量（グローバル）



エネルギー使用量と原単位の基準年度(2011年度)比推移



2 国内DICグループの省エネルギー活動

各事業所（工場・研究所）では、以下のエネルギー削減策と生産方法の効率化や工程時間短縮を切り口に省エネ活動に取り組んでいます。

主な取り組み：照明や空調の高効率化とムダ排除、ポンプやブローアの省エネ制御、コンプレッサーの高効率化や圧力損失低減、電気設備の力率改善、高COPチラーの採用と冷温水供給のムダ排除、排熱回収によるボイラ燃料等の低減、原料類の加温時間や加温温度の適正化

これにより2015年度は原油換算で2,506kℓ（CO₂排出量5,592t）のエネルギーを節約（200ℓのドラム缶1万2,530本分に相当）しました。これは前年度の国内DICグループが使用したエネルギー総量の2.2%にあたります。

国内 DIC グループの省エネルギー取り組み実績

区 分	取り組み 件数 (件)	エネルギー 削減量 (kℓ / 年)	CO ₂ 削減量 (t-co ₂ / 年)
DIC	396	1,745	4,073
国内グループ会社	97	760	1,520
合計	493	2,506	5,592

493 件の省エネ対策でドラム缶 1 万 2,530 本分の原油を削減

493 件の省エネ対策で

200 ℓ の
ドラム缶



1万2,530本
相当の原油量 削減

「エネルギーの見える化システム」で収率向上

DIC では設備ごとにエネルギー使用量をリアルタイムで計測・監視し、ムダ・ムラをなくして最適化する「見える化システム」を構築。北陸工場を皮切りに各事業所に水平展開を図るとともに、2014 年度から品種やロットごとのエネルギー使用量を工程別に解析するシステムも導入し、原料の投入量に対して収率の最適化を図る「ゴールデンバッチ」の再現を推進しています。

また、サプライチェーンを通じた CO₂ 間接排出量 (Scope3)* は、2012 年度に調査を始め 2013 年度から対象範囲を 6 項目に広げて対応しています。

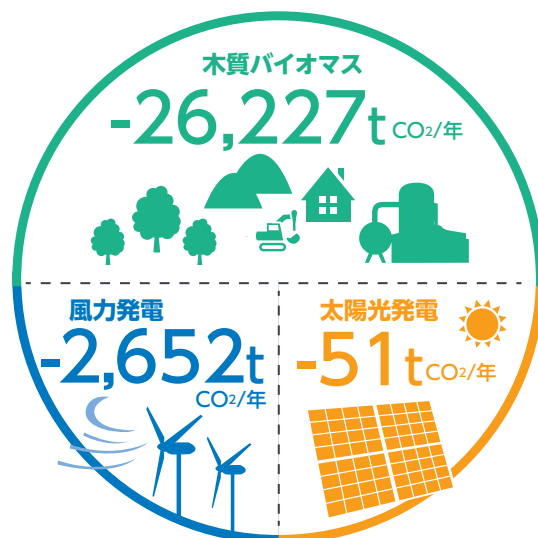
※ Scope3: 製造・輸送・配送・出張・通勤等の際に、企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガスの排出量。

3 コージェネレーションと再生可能エネルギーによる自家発電力の向上

コージェネレーションシステム (CGS) は発電と同時に廃熱 (蒸気・温水) を回收利用するシステムです。2015 年 12 月、千葉・滋賀・埼玉・群馬・東京工場に続き、鹿島工場 (茨城県) に天然ガスタービンの CGS (1,700kW) を導入。発電能力は計 2.1 万 kW となり、2015 年度は 3,884 万 kWh を発電して消費電力の 14.4% を賄いました。

また、再生可能エネルギーは、バイオマスボイラー (発電能力 4,000kW + 発生蒸気 30t/h)、風力発電 (2,300kW × 2 基)、太陽光発電 (100kW) を運用し、購入電力・CGS・再生可能エネルギーによる電源構成のベストミックスに取り組んでいます。2015 年度はバイオマスボイラーのメンテナンスのため稼働率が低下し、再生可能エネルギーの利用量は前年度比 16.1% 減少し 1 万 2,524kℓ (国内エネルギー消費量の 11.5%) となりました。

鹿島工場での CO₂ 削減効果 (2015 年 1 月～12 月)



結果

CO₂ 削減量
2万8,930t/年

2015 年 1 月～12 月

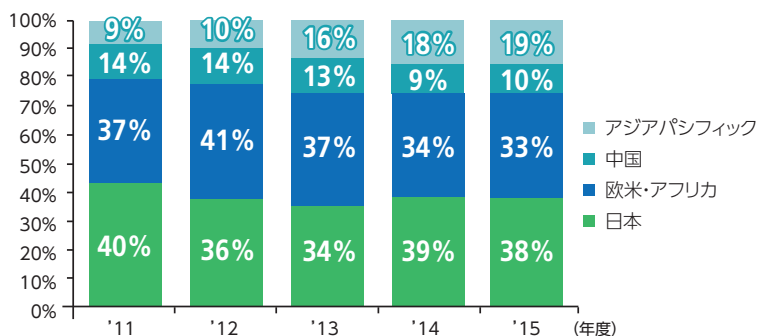


鹿島工場に導入した
天然ガスタービン CGS

4 海外 DIC グループの CO₂ 排出量と省エネルギー活動

2015 年度は海外の生産量が前年度比 2.4% 減少する中で、目標管理に基づく多様な省エネ施策に取り組みましたが、エネルギー使用量は前年度比 +0.0%、原単位は 2.5% 悪化し、CO₂ 排出量は 1.4% (5,748t) 増加しました。主な要因は、インドネシアの顔料製品の生産急増や、インド・中国海南島・台湾台北の生産拠点での原単位悪化によるものです。これを踏まえ、2016 年度は DIC と海外グループ会社は、省エネ活動の連携をより密にして地球温暖化防止に注力します。

地域別 CO₂ 排出量と比率の推移



海外DICグループにおける省エネルギー活動実績

地 域	取り組み 件数 (件)	エネルギー 削減量 (kℓ / 年)	CO ₂ 削減量 (t-co ₂ / 年)
アジア パシフィック地区	47	327	760
中 国	22	151	337
米国・欧州	8	299	691
合 計	77	777	1,788

アジアパシフィック

2015年度は5月にインドネシアに11ヶ国19事業所の27名が集結して「省エネ推進会議」を開催し、各社の現況や省エネ活動を発表して好事例の水平展開を図っています。また、グループ各社のエネルギー管理状況や設備のエネルギー消費を点検する省エネ診断活動を開始。省エネマスターが、マネジメントシステムの運用や設備のデータを現地確認し、レーダーチャートで強みと弱みを見える化して改善活動に反映させています。



省エネ推進会議 (ジャカルタ)

中 国

2015年は、環境保護法・大気汚染防止法の改定・施行で大気・水・廃棄物・土壌・騒音などの規制が強化され、一定規模以上の工場は環境情報の公開も義務づけられました。こうした中で、DIC本社生産管理部は華南地区の4拠点を訪問し、環境マネジメントシステムの点検や課題に対するフォローアップ活動を実施しました。

米 国・欧 州

北米・中南米・欧州で事業展開するサンケミカルグループは、2014年度から環境データ収集システム「Eco Track」を本格運用し、153拠点のエネルギー・水・廃棄物・安全に関するデータを一元管理。生産情報・省エネ等の施策・CO₂排出量などを見える化し、情報の共有化と施策の水平展開によって工程ごとの電力供給の最適化を図るなどして省エネ・省コストを推進しています。また欧州では、再生可能エネルギーの活用にも注力し、2015年度は90万kWh (水力78%、太陽光22%) の電力を賄いました。

5 カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) への情報開示

CDPは気候変動の抑制を目的とする国際的な非営利団体で、企業の取り組みや環境情報を分析・評価して投資家に公表。世界の約6,000社 (日本は500社) が回答し、①戦略 ②温室効果ガス排出量 ③削減目標と計画 ④具体的な削減活動を評価されます。DICは2010年から回答し、2015年度は情報開示度・パフォーマンスとも日本のマテリアル企業の平均評価 (86C) を大幅に上回る「98A-」 (情報開示度98点、パフォーマンスA-クラス) と評価されました。

VOICE from DICグループ

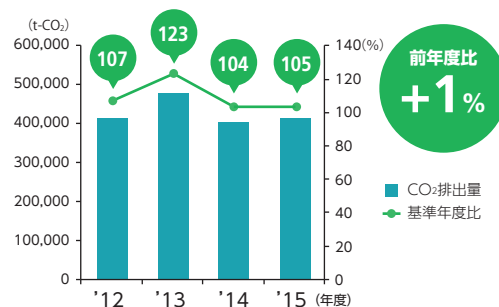
企業成長と持続可能性を両立させる省エネ活動

2015年12月のCOP21 (国連気候変動会議) で歴史的な「パリ協定」が採択され、途上国にも地球温暖化対策が義務づけられました。これによって各国・地域の温室効果ガス排出規制などが一段と強化されていくと思います。新中期経営計画「DIC108」においても「低炭素化」が社会の要請に応える重要なキーワードと位置づけられています。今後も世界中のDICグループ従業員が、省エネ活動は企業成長と持続可能性を両立させる重要施策であることを理解し、高いモチベーションを持って目標に取り組める仕組みづくりに注力していきます。

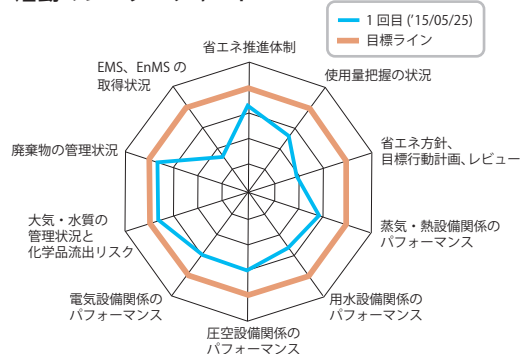


生産管理部 部長 内山 三智男

CO₂ 排出量と基準年度 (2011年度) 比推移



活動のレーダーチャート



基幹的なテーマ

基幹・差別化テーマ

独自性を発揮するテーマ

化学物質の環境排出量の削減

基本的な考え方

化学企業は他の産業に比べて多種多様な化学物質を大量に取り扱っているため、事業活動を進める上で化学物質を環境に放出しない十分な配慮が求められます。DICは2000年度から、国内DICグループ各社は2005年度から化学物質把握管理促進法で指定された物質、および一般社団法人日本化学工業協会（日化協）が自主調査対象として定めた物質を調査対象として、大気・水域・土壌など環境への排出削減を進めています。

また、海外DICグループ各社（中国およびアジアパシフィック地区）においても、2013年度から目標管理を導入して削減に取り組んでいます。

2015年度の主な活動

2015年度の1t以上使用または生産した物質数は、DICでは106物質、国内DICグループは115物質でした。国内DICグループでは、反応釜の洗浄工程や局所排気装置の見直しなどを推進しましたが、3ヶ所の事業所で溶剤回収装置に不具合が発生し稼働時間が減少したことで排出量が増加（DIC10%増、国内DICグループ8%増）しました。

また、海外DICグループ各社（中国およびアジアパシフィック地区）では、各国・地域の化学物質規制に則して対象物質の排出量の把握や当局への報告を行うとともに、2013年度から国・地域別に目標管理を導入して取り組みを強化しています。

※ 日化協によるPRTR 調査対象物質の見直しが行われ、2014年に105物質から89物質に変更されました。

2015年度の1t以上使用 または生産した物質数



調査対象物質（PRTR*対象物質を含む 551 物質+ 1 物質群）の環境排出量

※ PRTR：Pollutant Release and Transfer Registerの略。

	DIC	国内 DIC グループ
大気への排出量	208t	382t
水域排出量	11t	12t
土壌排出量	0t	0t

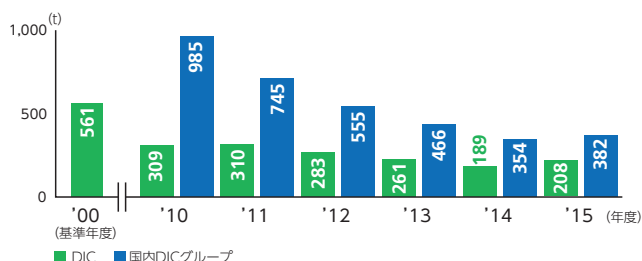
大気・水質・土壌への環境負荷の低減

1 VOC 大気排出量の削減

2015年度のVOC大気排出量は、DICで208t（前年度比10%増）、国内DICグループは382t（前年度比8%増）と増加し、年度目標を達成できませんでした。これは3ヶ所の事業所で溶剤回収装置に不具合が発生し稼働時間が減少したことが主な要因です。

また、海外DICグループ各社（中国およびアジアパシフィック地区）も目標管理項目に組み入れて継続的な削減に取り組んでいます。特に中国では、VOCの大気排出規制が一段と強化され、中国のグループ会社では設備更新や排出管理に注力しています。

調査対象物質（PRTR 対象物質を含む 551 物質+ 1 物質群）の 大気排出量の推移



2 水資源の管理

DICグループは、生産工程・空調・飲用などに上水・工業用水を取水し、国・地域の規制より厳しい自主基準を設けて浄化処理し、河川等に排出しています。2015年度のDICグループ全体の総取水量は40,925千m³（前年度比1.6倍）、総排水量は29,396千m³（前年度比2.1倍）となりました。

国内DICグループの取水量が大幅に増加した主な要因は、潤沢な取水権（年間14,000千m³）を有する国内グループ会社が新たに報告対象となったためです。

DICグループ全体の総取水量は **40,925千m³** DICグループ全体の総排水量は **29,396千m³**



3 土壌・地下水汚染調査

国内DICグループでは、土壌汚染対策法や水質汚濁防止法等を厳守し、必要に応じて土壌・地下水の調査や対策を実施して環境・安全面での事前リスク評価を行っています。

4 SO_x、NO_x、COD の削減

国内DICグループでは、1990年度を基準年に、ボイラー設備では酸性雨や健康への影響が懸念されるSO_x (硫黄酸化物) やNO_x (窒素酸化物) の低減、排水設備では水質の指標となるCOD (化学的酸素要求量) の低減に努めています。

また、海外DICグループも、インフラの整備状況に応じて燃料を軽油から天然ガスに転換したり、軽油・重油ボイラーから廃木材を燃料とするバイオマスボイラーに切り替えるなどしています。

水質管理でも、水を再利用して敷地外へ排出しないクローズドループ方式や排水処理施設で法規制以上の浄化に努めています。

5 ダイオキシン類排出規制の遵守

国内DICグループは、ダイオキシン類発生施設である廃棄物燃焼施設からダイオキシン類の発生量をモニタリングしています。現在、国内DICグループでは6施設を所有し、各施設ともダイオキシン類対策特別措置法の排出基準値を大幅に下回っています。

産業廃棄物の削減

基本的な考え方

DICでは循環型社会の形成に向け、資源の再資源化を基本に、産業廃棄物の発生抑制・再使用・再利用 (3R) を推進し、2001年度よりゼロエミッション活動 (産業廃棄物の外部最終埋立処分量の削減) に取り組んでいます。

また、2008年度からは国内DICグループへDICのゼロエミッション活動*を水平展開し、2013年度から海外DICグループにも目標管理の手法を導入するなど、グループ全体へ取り組みの拡大を図っています。

一方、産業廃棄物の処理を事業者に委託する際、適正な処理が確実に行われるように、コンプライアンスの徹底を基本に各工場担当部署による現地確認にも注力しています。

※ DICのゼロエミッション活動：2000年度比で外部最終埋立処分量を95%削減する活動。

2015年度の主な活動

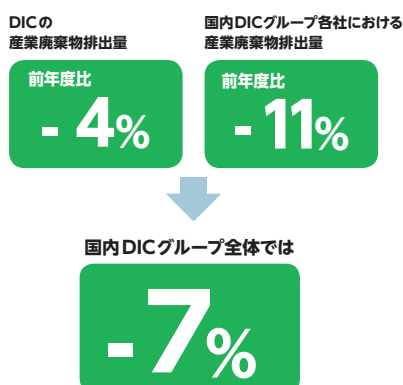
最終埋立処分量の削減

DICグループでは最終埋立処分量の削減を重点課題に、燃え殻・ばいじん・汚泥などの再資源化 (路盤材、セメント原料等)、サーマルリサイクルによる熱回収、製造ロスの最小化 (歩留まりの向上) に取り組んでいます。

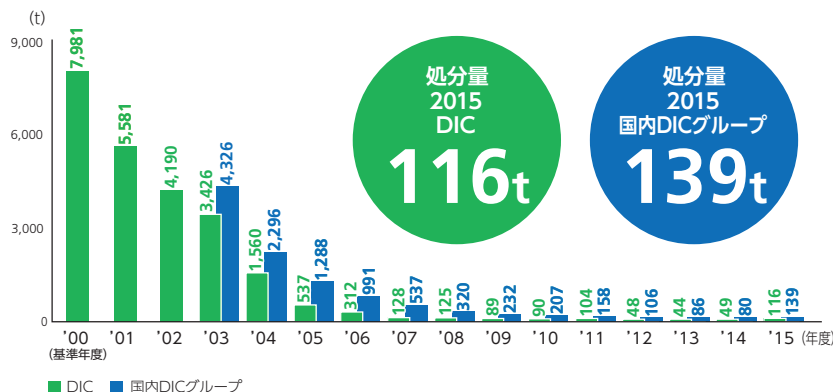
2015年度は、鹿島工場のバイオマスボイラー燃料のトラブルにより埋立処分量が急増したことなどから国内DICグループ全体で最終埋立処分量は、前年度比1.7倍 (80t⇒139t) の増加となりました。

2016年度も、国内DICグループ全社で「産業廃棄物の総排出量を前年度比で1%以上削減」、「最終埋立処分量を前年より削減」のいずれか、あるいは両方を目標に掲げてDICグループのゼロエミッション活動を推進します。

産業廃棄物工場排出量削減



産業廃棄物外部最終埋立処分量の推移



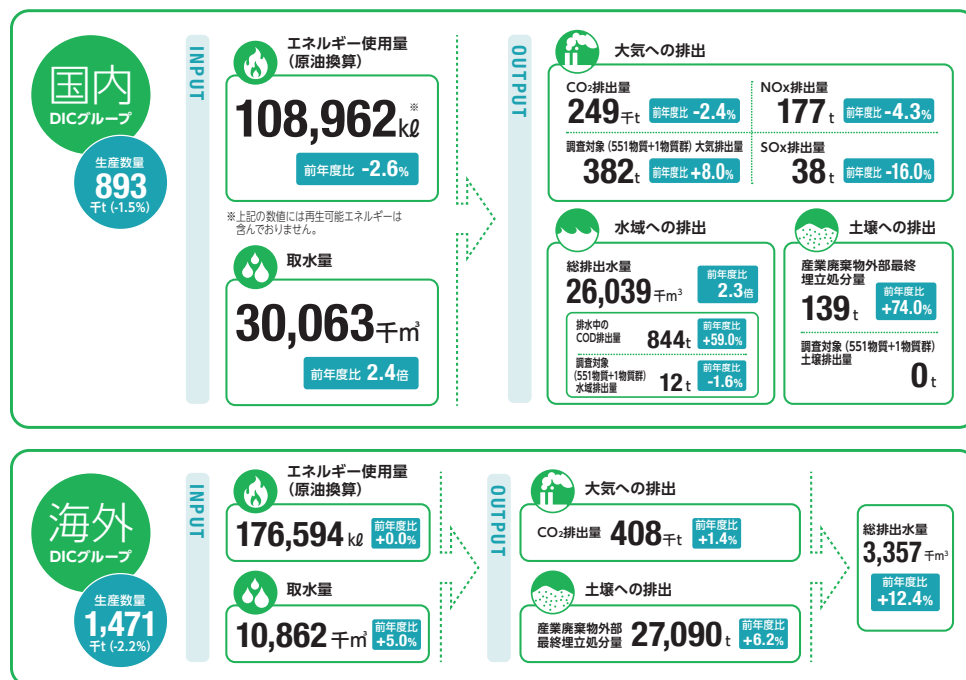
海外DICグループの取り組み

海外DICグループの生産拠点では、各国・地域の法規制に則して産業廃棄物を適正に処理するとともに、自主的に再資源化 (再使用・再利用) による廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。

2015年度は、各生産拠点が国・地域を越えて工程の改善など好事例の水平展開を図りましたが、海外DICグループ全体の外部最終埋立処分量は6.2%増加しました。DICのレスポンシブルケア部や生産管理部と協調して増加の要因を分析し、産業廃棄物の発生抑制と最終埋立処分量の削減に注力していきます。

事業活動に伴う環境負荷

DICグループでは、事業活動に伴う資源の投入量（インプット）・エネルギー使用量・環境への排出量（アウトプット）を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷削減の取り組みに活用しています。



製品の化学物質管理

化学品・製品安全の推進

基本的な考え方 / 推進体制

DICは、化学物質のリスク低減に向けた国連の勧告「化学品の分類および表示に関する世界調和システム (GHS※1)」に即応し、お客様にハザード情報を迅速・的確に提供してリスク低減に活用いただくため、2009年に国内製品向けに「CIRIUS」(シリウス：化学物質情報総合管理システム)の運用を開始。製品の原材料や化学物質情報を一元管理し、国内の様々な法規制を自動的にチェックして信頼性の高い安全データシート (SDS※2)を提供するものです。

さらに、2013年から輸出製品向けに「WERCS」(ワークス：DICのノウハウを組み込んだグローバルSDS / ラベル作成システム)を運用し、全製品 (25万品目超)のSDS / ラベルを各国・地域の法規に準拠させて現地語で提供しています。

また、化学物質を適法に製造・輸入および取り扱うための人材教育に力を注ぎ、独自のライセンス制度を活用して社員のスキルアップに努めています。

※1 GHS：Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略。

※2 SDS：Safety Data Sheet の略。

最新情報を収集・分析して情報提供

DICでは、コンサルタントや海外グループ会社のエキスパート、ニュース配信会社や工業会を通じて海外の化学物質に関する最新情報を収集し、法規制の改正等に速やかに対応する体制を整えています。

2015年度は韓国では新規制の本格運用が、台湾では新規化学物質の登録制度が始まり、中国でも新たな危険化学品目録が公布されるなどアジア地域の規制が強化されました。DICでは現地法人やグループ会社と連携して情報分析や登録申請などを着実に実施しました。

また、2018年5月に登録猶予期限を迎えるEUのREACH※1については、輸出貨質の登録や規制当局の動向、高懸念および制限物質の情報収集などを継続的に行っています。

※ REACH：Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals の略。

化学物質の安全性評価を既存・新規物質を問わず事業者が義務づけた制度。特定の有害性物質は原則として使用禁止。

化学物質管理に関する教育

法令遵守はグローバルな総合化学メーカーにとってリスク管理の生命線と位置づけ、講習会や独自の社内ライセンス制度を通じて、国内外の化学物質規制に対する社員の意識・知識の向上を図っています。

特に化学品の輸出担当者には外国為替及び外国貿易法、輸入担当者には化審法などに関する専門的な教育を実施し、試験合格者だけがライセンス (有効期間2年～3年)を与えられて業務に従事します。2015年度現在のライセンス保有者は、高度な専門知識を要する「クラスA」は1,339名、補助的な業務を担う「クラスB」は213名に達し、2015年度はさらにハイレベルな「上級コース」を新設して71名がライセンスを取得しました。



品質の向上と顧客満足への追求

基本的な考え方

DICグループでは「品質の向上」を「安全・環境・健康に関する方針」とともに経営の基盤を支える重要テーマと位置づけ、品質に関する方針を従業員一人ひとりが共有し、品質の向上と顧客満足を追求しています。

品質に関する方針

常に信頼される製品を提供して顧客と社会の繁栄に貢献する。

推進体制

DICでは、高い機動力と総合力を発揮するため、製品本部を縦軸に、技術・生産統括本部を横軸にわたる「マトリックス型組織」としています。製品本部にISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を導入し、各事業所(工場)で認証を受けたISO9001とともに2つのマネジメントシステムを運用することで品質の向上に努めています。

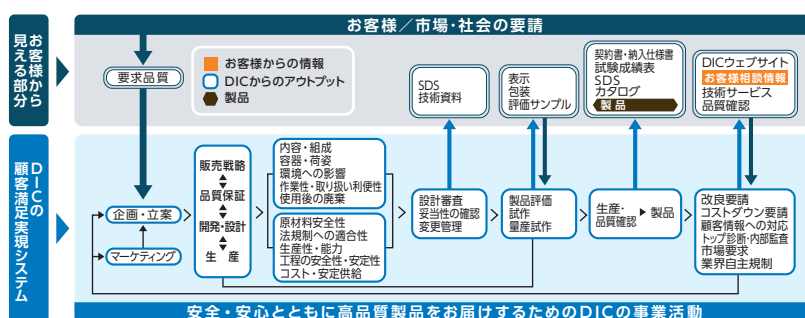
2015年は「品質は経営の基盤を支える」との考えより、DICグループ品質保証体制のさらなる強化を目的として、全社品質マネジメントを統括する品質保証部を本社に新設し、さらに各製品本部に品質保証部を設置しました。「製品に直結した品質保証、DICグループ全体の品質保証機能の管理」と各々の機能を分けることで、迅速かつ的確な品質確保が行える体制としました。



1 顧客満足への取り組み

DICでは、製品企画から出荷に至る各段階で、関連する部門が連携して付加価値の高い製品を開発・生産し、徹底した工程管理と識別管理によって品質を保証しています。特に設計審査の段階で厳密なリスク評価を行い、安全性を確認しています。

さらに製品販売後は、お客様や市場の評価を収集して、それを開発部門にフィードバックし、さらなる品質向上に反映させています。



2 品質教育への新たな取り組み

DICは、「安全で安心、満足いただける製品」を提供するためには、製品に関わるすべての部門の社員一人ひとりが、常に品質について高い意識を持ち、さらなる品質の向上並びに高品質の維持に取り組む必要があると考えています。この考えのもと、2015年より全社員を対象とした品質教育を開始しました。さらに2016年は、品質保証に関わる人材育成の一環として、外部研修機関を用いた教育を拡充しています。

今後もこうした施策を推進しながら、「品質は経営の基盤を支える」との考えの定着・浸透に注力していきます。



品質研修の様子

VOICE from DICグループ

安全で安心、満足いただける製品・サービスをお客様に提供するために

DICグループでは2015年度品質保証体制のさらなる強化を目的として、本社に品質保証部を新設しました。製品本部の品質保証部と連携し、品質に関する方針の共有と施策推進の徹底を図っています。製品本部は、製品の企画・開発・原料調達～生産～廃棄・再資源化に至るライフサイクル全体の品質向上のために、各々が所管する国内外の事業所および調達取引先を指導・監査し、品質の向上に努めています。また、本社品質保証部では「品質向上に資する人づくり」を推進するために、品質マネジメントへの意識向上や、品質管理手法などのスキル向上を目指し、教育プログラムを企画・推進しています。

品質保証部 部長 向後 勇一





働きがいの向上を目指して

人材マネジメントの基本的な考え方

DICグループは、「すべての社員が個々の能力を高め、それに応じた活躍の場で最大限に能力を発揮することができる会社」を目指し、人権を尊重し、すべての差別の禁止を徹底するとともに、多彩な人材が活躍できるダイバーシティの整備を行います。また、一人ひとりのワークライフバランスを尊重し、働きがいのある職場づくりに積極的に取り組むとともに、会社の持続的な成長のためにグローバル人材の育成に取り組んでいます。

人権の尊重

DICグループは、世界人権宣言に象徴される人権に関する国際行動規範を支持し、尊重します。その上で社員の統一的規範である「DICグループ行動規範」において、企業活動におけるあらゆる人権侵害を排除し、多様性を尊重することを明示し、その理念に基づき事業活動を推進しています。DICグループ社員は、この行動規範の内容を理解した上で、確認書を提出し、本規範遵守を念頭に業務を行っています。また、国内・海外グループ会社57社で人権および労働に関する自主点検を実施し、結果を検証、問題のないことを確認しています。

2010年から国連グローバル・コンパクトに賛同し、「人権」「労働基準」など10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れるべく取り組みを継続的に行うことでグループ各社の人材マネジメントにおける人権尊重の認識の強化と問題発生を未然に防ぐ努力をしています。

労働組合との信頼関係

労働組合との健全な労使関係の維持・向上に向けて、定期的に労使協議会を開催し、対話に基づく信頼関係の醸成に努めています。さらに、労使経営協議会や経営懇談会では、経営情報やビジョンの共有を図り、労働組合から経営への提言を受けるなど率直な意見交換を行っています。

グローバルな人材マネジメント

DICグループは、海外DICグループ社員の育成や、国籍を問わずビジネスニーズに適した人材登用ができる仕組みの整備を進めています。具体的には、海外DICグループ各社の次期経営幹部育成を目的としたマネジメント研修の提供などを、中国のグループ各社に次いで、東南アジア地域のグループ会社に対して進めています。また、海外DICグループ社員の人材のデータベース化、体系的な研修プログラムの構築等を進めています。

基本的な人事データ (DIC)

		2013 年度	2014 年度	2015 年度
従業員数	男性	2,842人	2,876人	2,898人
	女性	642人	666人	683人
	全体	3,484人	3,542人	3,581人
平均年齢	男性	42.2歳	42.2歳	42.2歳
	女性	39.4歳	39.8歳	40.3歳
	全体	41.6歳	41.7歳	41.8歳
平均勤続年数	男性	18.2年	18.2年	18.2年
	女性	17.0年	17.4年	17.7年
	全体	18.0年	18.1年	18.1年
新卒採用者	男性	70人	72人	75人
	女性	24人	19人	20人
	全体	94人	91人	95人

		2013 年度	2014 年度	2015 年度
		(2010年採用)	(2011年採用)	(2012年採用)
新卒採用者 3年後の 定着率	男性	100%	91.2%	95.7%
	女性	100%	100%	100%
	全体	100%	92.6%	96.5%
退職者人数 (自己都合)	男性	14人	23人	37人
	女性	10人	7人	8人
	全体	24人	30人	45人
自己都合 退職による 離職率	男性	0.5%	0.8%	1.3%
	女性	1.6%	1.1%	1.2%
	全体	0.7%	0.9%	1.3%

ダイバーシティの推進

DICグループは、性別、国籍、障がいの有無、年齢などが異なる人材の積極的な雇用や適所への配置を行っています。多様性を互いに理解・尊重することにより、創造的な思考を生む企業文化を醸成し、新しい価値観を経営に反映させる「ダイバーシティ経営」を志向し、すべての社員にとって、働きがいのある職場づくりを推進しています。

1 多様な人材の採用

DICでは、グローバルなマインドや高い専門能力・語学力などを持つ人材として、日本の大学、大学院を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生、外国人学生、職務経験・専門知識の豊富な経験者を積極的に採用しています。現在では、31人の外国籍社員が様々な職種で活躍しています。2016年度は8人の外国人が新たに採用されました。

2016年度
外国籍社員の
新卒採用

8人

2 女性社員の活躍推進

DICでは、ダイバーシティ推進の一環として「女性活躍推進」に取り組んでいます。2007年より本格的に女性活躍推進活動に着手し、社員全員の意識改革や会社風土の変革、女性のチャレンジ意欲向上を目的とした各種研修、仕事領域の拡大などを進めてきました。2015年度は、育児中の女性社員への支援策として、仕事と育児を両立しながら活躍している先輩女性社員をアドバイザーに任命し、両立に関する相談対応を行うアドバイザー制度を新たに設けました。(C3アドバイザー制度)

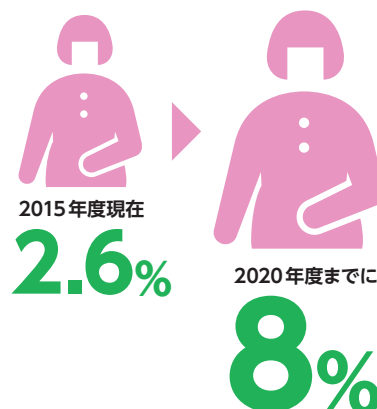
さらに、「女性が真に活躍できる会社」の実現に向け、今後は女性社員の職域拡大に取り組んでいきます。女性社員の活躍の場を広げることで、管理職登用の可能性を拡大し、女性管理職の比率を2020年度までに8%にすることを目指します。(2015年度現在2.6%) また、こうした人材の源泉となる女性の新卒学生の採用も継続的に行っていきます。

なお、DICは「女性活躍推進法」*に基づき、行動計画を策定しています。

* 女性活躍推進法：「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の略。

行動計画： http://www.dic-global.com/ja/csr/stakeholder/pdf/promote_career_opportunities_for_women.pdf

女性管理職比率



3 定年退職者の再雇用とライフプランの支援

DICでは、定年(60歳)を迎えた社員が継続して活躍できるよう、再雇用を希望する社員全員に業務を提示し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。フルタイム、短時間勤務、ワークシェアリングなど、多彩な勤務形態のもと、再雇用者は、これまでの経験や、培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的成長、後進の育成の一端を担っています。

また、定年を一年後に控えた社員を対象に、定年後の生活設計支援を目的とした「年金教室」を開催し、年金制度の解説や年金生活のシミュレーションなどを行っています。

定年再雇用者の経年推移(DICグループ出向者含)

	2013年度	2014年度	2015年度
定年退職者(A)	24人	39人	126人
再雇用希望者	16人	28人	104人
再雇用者(B)	16人	27人	97人
再雇用率(B)/(A)	66.7%	69.2%	77.0%

VOICE from DICグループ

現地の考え方を理解できる強みを活かし各国との架け橋に

中国の大学を卒業後、日本語も話せず、日本の会社についてもよく分からないまま入社し、当初は緊張や不安もありましたが、職場の雰囲気がとても良く、上司・同僚は皆やさしく色々なことを教えてくれるので、楽しく働くことができています。勤勉で細かいところまで一生懸命に取り組む日本人の仕事の仕方や、皆できちんとルールを守り、安全で良い物をつくろうという日本の会社の文化はとても素晴らしいと思います。今後は、現地の考え方を直接理解できる強みを活かし、自分が架け橋となって、各国との交流に力を注ぎ、中国や台湾との液晶ビジネスを成功させたいです。



埼玉工場 精密合成技術6グループ Wei Wu / 呉偉

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

仕事と家庭の両立支援

DICは、1986年に化学業界で初めて育児休業制度を導入しました。その後、2007年より「仕事と育児の両立支援制度」に取り組み、法定を上回る様々な制度を設定し、利用促進を図っています。また、一般社員が、転居を伴う転勤を本人の希望により選択できる制度の他、管理職が、出産・育児、介護などの理由から、転居を伴う転勤が困難な場合に対処可能な「勤務地域限定制」を導入しています。今後は、増加が懸念される介護離職を防ぐべく、2017年に予定される育児・介護休業法の改正に向けた新たな取り組みを考察していきます。

育児休業制度・子育てパートナー休暇利用実績

年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
育児休業制度利用者	21人	28人	29人
子育てパートナー休暇利用者	43人	63人	64人

※ 2013年度は4～12月の9ヶ月実績。

人材の登用・育成

1 能力重視の社員資格体制と公平で公正な処遇

DICは、個々の活躍と成果が、適切に処遇に反映される仕組みを整備しています。社員の資格体系は職種や学歴などに関わらず、完全に一本化されています。社員資格の昇格には、客観的な基準による選考試験を実施し、意欲と能力のある社員には公平に昇格の機会が与えられています。人事評価制度と賃金制度は、働きがいの向上をねらいとしており、各人が発揮した能力と実績を適正に評価し、タイムリーに処遇に反映する仕組みとなっています。中でも、人事評価制度は“目標によるマネジメント (MBO)”制度を導入し、組織の発展と個人の育成の両立を目指すマネジメントツールとして活用されています。さらに、評価結果のフィードバックでは、その理由も含め、評価内容をすべて本人に開示する透明性のある仕組みとし、社員から高い納得性を引き出しています。

2 「現場力の強化」と「変革の加速」に軸を置いた人材育成

DICでは、グループ全体にわたる組織力の強化と人材力の向上を課題ととらえ、「現場力の強化」と「変革の加速」を実行し得る人材の育成を中期人材育成方針として掲げています。研修体系は6つのカテゴリで構成され、仕事で求められる役割を体系的に習得する内容となっています。今後は「グローバル」と「ダイバーシティ」の推進に重点を置き、英語力強化のための研修を拡充する他、2016年度は、外国籍社員向けの日本語研修、キャリア採用社員向けの入社時教育などを新たに実施しています。

DICの研修体系

経営幹部層研修	グローバル化、リスクマネジメントに対応した経営幹部層の強化・育成	経営塾、メディアトレーニング
グローバル人材養成研修	海外関係会社の経営幹部やスタッフの計画的育成、海外業務従事者のスキル向上、外国籍社員の日本語能力向上	海外赴任準備研修「Global Management」 グローバルチャレンジプログラム 英語コミュニケーション力強化研修「Target Global」 英文Eメールライティング研修「Effective E-Mailing」 外国籍社員向け日本語教育
階層別研修	各階層に求められる役割を遂行するための教育研修	資格 (J級、M級、S級、上級) 別研修、管理職位別研修
部門・職種別研修	各部門・職種での専門能力を高めるための教育研修	生産部門人材育成プログラム (改善力アップ研修など) 技術部門人材育成プログラム (テーマ提案サポート研修など) 営業部門人材育成プログラム (提案力強化研修など) 補管部門人材育成プログラム (なぜなぜ分析研修など)
実務研修 (OJT)	具体的な仕事を通じての人材育成・能力開発	職場ごとのOJT教育 技術部門国内トレーニング 海外トレーニング、逆トレーニング
自己啓発支援研修	積極的に能力開発を目指す社員の支援	通信教育、e-ラーニング、社内セミナー、Skype英会話、社内TOEIC (IP)

VOICE from DICグループ

英語は「話す・聞く・読む」だけではない

海外出張が多いため、「英語コミュニケーション力強化研修・Target Global」を受講しました。海外との仕事には、英語を「話す・聞く・読む」ことができれば大丈夫と考えていましたが、この研修では、アサーティブに会話を進めること、交渉の仕方、チームでアイデアを出し、結論を導くミーティングの手法等を学び、海外で仕事をするために真に重要な物は何かを感じることができました。研修は英語のみで進められますが、英語圏以外の仕事にも役立つと思います。研修で学んだことを日々意識し、今後の海外ビジネスで実践していきたいと思います。



リキッドコンパウンド製品本部 機能性塗装材営業部 青田 雅幸

持続可能な調達のグローバル展開



持続可能な調達 (CSR 調達) の基本的な考え方

DICグループは、事業活動を行う上で、サプライチェーンにおける社会的責任を果たすために、「DICグループ購買に関する方針」(2008年制定)を定め、持続可能な調達活動をグローバルに推進しています。具体的には、各お取引先に取り組んでいただきたい事項を「DICグループCSR調達ガイドライン」(2009年制定)に明記し、これを理解していただくとともに持続可能な調達に向けた改善・取り組みを推進しています。またDICグループは、日本、米欧州、中国、アジアパシフィック地区の世界4極でこの活動に取り組み、各拠点間でも連携しながらグローバルベースに持続可能な調達を推進しています。特に重要な原材料に関しては、優先的にグローバルベースで情報を共有し、お取引先との連携を強化していきます。

CSR 調達の推進

DICグループ CSR 調達ガイドライン

- ① 法令・社会規範の遵守
- ② 人権尊重及び労働環境
- ③ 安全衛生
- ④ 健全な事業経営の推進
- ⑤ 環境への配慮
- ⑥ 情報セキュリティ
- ⑦ 適正な品質・安全性及び技術の向上
- ⑧ 安定供給と変化に対応する柔軟な対応力
- ⑨ 地域・社会への貢献
- ⑩ CSRの推進とサプライチェーンへの展開

DICグループでは「DICグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック(2013年7月改定、Ver.2)」を作成し、左記のガイドラインをお取引先にご理解をいただき、CSR調達の取り組みを推進するツールに用いています。

同ガイドブックは46の設問とその解説、セルフチェックシート(アンケート)と回答シート(5段階評価で選択可能)で構成されています。DICは各お取引先の自己評価結果に基づきフィードバックシートを作成し、これを各社に送付してCSRの啓発を進めています。(フィードバック実績: Ver.2は2013年11月~2015年12月に累計で566社実施)

またDICグループではアンケート実施後、一部のお取引先に訪問調査を実施しています。訪問ヒアリングを通じて必要な改善依頼とともに、相互理解を深め責任ある調達活動に向けて有効な啓発機会としています。(2011年~2015年で45社を訪問調査)

2013年11月~2015年12月の累計

フィードバック
実績

566 社

購買金額の90%以上を占める



フィードバックシート

CSR 調達をグローバルに推進

2015年度は、日本、中国およびアジアパシフィックの地域統括会社と協働で、主要な海外関係会社に対してサステナビリティ全般とCSR調達に関する連携を推進し、その後、中国地区グループ会社(台湾含む)のお取引先70社に対し、アンケート調査を実施、内51社(2015年末現在)から回答を入手後、評価結果をフィードバックしています。また米州、欧州地区で各子会社を統括しているサンケミカルグループとも協働し、主要な調達先160社に対し、アンケート調査を実施し、CSR調達を推進しています。



アジアパシフィック地区の購買担当者向け説明会

VOICE from DICグループ

お取引先への訪問調査による CSR 調達の推進

私は購買部に所属し原料調達の業務に携わっていますが、持続可能な調達に向け重要原料に関しては定期的なサプライヤー訪問調査を心がけています。実際の調査に立ち会うとCSR調達アンケートだけでは分からないサプライヤーの取り組みを実感できます。私が訪問した会社は、法令リスクの洗い出しや、コンプライアンス・下請法勉強会等を実施し、会社全体でコンプライアンス活動を非常に重視している姿勢が肌で感じられました。また、生産現場を視察し、徹底した工程管理や複数拠点での生産によるBCP対策等を確認でき、購買先との信頼関係をより一層強めることができました。



購買部 主任 林 美保



ソリューション事業の 確立に向けて

社会的ニーズの変化をとらえる

DICグループのビジネスはお客様の声に耳を傾けることから始まります。お客様の困りごとをいち早くキャッチするとともに、多くのお客様に共通する課題から今、市場で起こっている社会的ニーズの変化をとらえ、的確にソリューションを提供することを活動の基本としています。お客様の声を起点にする「カスタマー・イン」活動とともに、地球温暖化など地球規模で起こる様々な社会的課題を予測し、未来の社会的ニーズを先取りする「マーケット・イン」の取り組みにも力を入れています。

ブランド力の向上に向けた取り組み

DICグループは、印刷インキに始まり、有機顔料、合成樹脂、ファインケミカルをベースに幅広く製品を展開しており、多様な製品を生み出す源泉となる多彩な要素技術を持っています。お客様にDICグループの製品・技術を幅広く知っていただくために、分野ごとの「DIC 製品ガイドブック」をお配りしています。また、ファインテックジャパン、東京国際包装展、Touch Taiwan 2015など、国内外を問わず様々な業界向けの展示会に積極的に出展し、DICグループのブランド力向上に取り組んでいます。個別のお取引先において、DICグループの取り組みを紹介・提案する、プライベートショーの開催も積極的に推進しています。

未来とトレンドを予測し、将来の有望市場を探索・開拓

中長期的な持続可能性の実現のため、DICグループでは「資源／素材／エネルギー」、「輸送・産業機器」、「電子・電気機器」、「医薬／医療機器」、「一般消費財」、「建設」の各産業分野において、社会課題に紐づく将来の有望市場を俯瞰的に抽出し、市場開拓の可能性を見極める取り組みをしています。また、市場におけるキーテクノロジーと、解決すべき技術課題を明確化し、「市場の将来性」と「DICの技術開発ポテンシャル」に基づき有望市場・参入すべき市場の特定を図ります。

新組織での事業展開

お客様の便宜を踏まえ、DIC製品・技術の総合力をアピールすることを目的に、DICの事業構造を改革しています。DICグループは2016年度より「マトリックス型組織」での長所は残し、各事業における責任の明確化とスピードを重視した組織体制により、グループ各社や地域統括会社とのシナジー効果向上・連携力強化を目指しています。

この実現のため、市場視点等の製品横断的あるいは事業貢献に中長期を要する製品のマーケティング業務、並びに製品本部に属さない新規技術（製品）等に関するマーケティング業務については、全社組織として新設するマーケティング本部が、また新規事業に関してビジネスモデル変革を意図する業務を、新事業企画部が担当する新たな組織に改革しました。

現在の事業への 取り組み



将来の事業への 取り組み

VOICE from DICグループ

バリューチェーンを意識した多角的なマーケティングを目指して

マーケティング本部は、2016年度よりコーポレートマーケティング部、3つの営業統括本部にあったマーケティング部を統合し、新たにスタートしました。当部では「インダストリアルマテリアルズ」「ライフ&インフラストラクチャー」「パッケージングビジネス」の領域において、当社の製品軸および顧客・地域軸でのビジネス基盤を拡大し連結売上拡大に貢献するべく(1)「短中期での顧客および市場の潮流変化」(2)「中長期での社会構造の変化」を的確にとらえ、バリューチェーンを意識した多角的なマーケティングを行います。具体的には私が担当するパッケージングビジネス領域においては、グローバル市場において「酸素・水蒸気バリア接着剤」、「ラミネート用接着剤」等に代表される高機能材の事業拡大を推進し、また、新市場開拓・次世代テーマの開発促進を図るため、サンケミカルグループとの連携によりグローバルマーケティングを強化します。特に、「安心・安全」、「環境」等のニーズに対応した「バリア機能材」、「マイグレーションソリューション」等の市場開拓を強化し、サプライチェーン全体を俯瞰し、競争力のあるソリューションに組み上げ、新市場の開拓を推進します。

マーケティング本部 パッケージングビジネス担当 浦上 紗季





要素技術を活かしたソリューションの提案

持続的成長に向けて

DICグループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現とサステナブルな社会への貢献を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術と、合成、配合、表面処理などの各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいます。グループ全体の技術リソースの融合により、また産官学連携などオープンイノベーションも積極的に活用し、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発を目指しています。

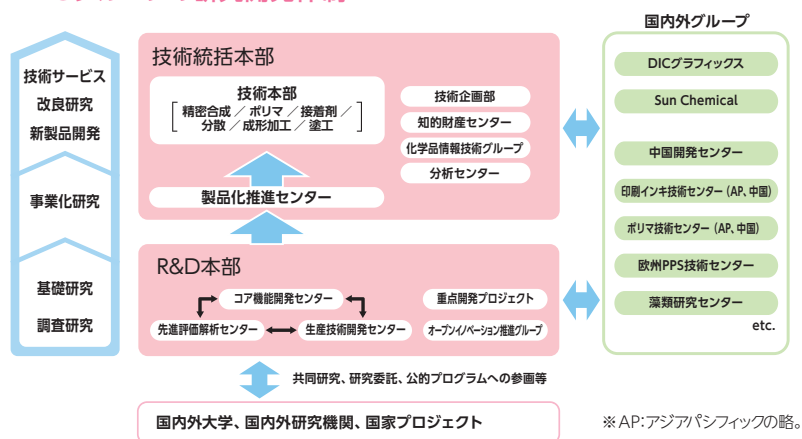
具体的な取り組み

DICグループでは、水性化や無溶剤化など環境負荷のより少ない素材や、DIC製品をご使用いただくエレクトロニクス、パッケージ、自動車などの各種分野で、より環境に配慮した製品を具現化するための様々な部材を環境調和型製品と位置づけ、開発を推進しています。

グローバルな研究開発体制で新製品開発を推進

DIC（技術統括本部、R&D本部）は、DICグラフィックス（株）や、サンケミカルグループの研究（中国）など国内外DICグループ会社の技術部門と相互に連携しています。さらに2014年からは中国とアジアパシフィック地域（タイ）に印刷インキとポリマの技術センターを、中国とドイツにPPSの技術サービスセンターを設立し、地域の顧客ニーズに対応した製品改良や技術サービスを迅速に行う体制の整備を進めています。また米国には、当社グループが健康食品などに展開する藻類スピリリナの知見を活かし、培養から応用利用までを総合的に研究する藻類研究センターを開設しました。

DICグループの研究開発体制



環境調和型製品の促進

DICグループでは、環境調和への高い意識を持って、有害物質の使用削減、有害性のより低い製品、リサイクル可能な製品、安全性が高く廃棄物の少ない省エネルギーに配慮した生産プロセスなど、社会に役立つ新製品、新技術の開発に取り組み、環境調和型製品比率の向上に努めています。さらに、環境アセスメントの実施を継続し、世界各国の法規制や環境対策の動向を把握し、各国の化学物質の規制に適合した製品の設計を継続していきます。

なお、2015年度の環境調和型製品の日本国内の製品に占める取扱高比率は53%でした。

VOICE from DICグループ

環境にやさしい包装材料の開発への取り組み

酸素バリア接着剤PASLIMシリーズは、食品包装の廃棄物量の低減を可能にする環境調和型製品です。近年、食品の消費期限を長期化するため、何層ものフィルムを接着剤で貼り合わせた軟包装の多層化が進んでいます。PASLIMは、酸素ガスの透過を防ぐために開発した接着剤であり、これを包装に使用することで、多層化せずに優れたガスバリア性を発揮し、食品の劣化を防ぎます。さらに、包装フィルムの薄膜・軽量化による包装資材の節減や、包装に関わるCO₂総排出量の削減に貢献します。今後も、持続可能な社会に向けた環境にやさしい包装材料の開発に取り組んでまいります。

接着剤技術本部 接着剤技術1グループ 研究主任 新居 正光





彩りのある 快適な暮らしのために

社会貢献の基本的な考え方

DICグループは、地域や社会の皆様と共生を図り、社会との良好な関係づくりを重視し、2009年度に定めた「社会貢献活動ガイドライン」に基づいて、事業所のある各地で地域や社会貢献活動を進めています。

主な社会貢献の取り組み事例

理科実験授業

DICとDICグラフィックス（株）は、国が力を入れている「キャリア教育」の一環として、また、社会問題化している子どもの理科離れへの対策として、「理科の勉強は社会生活に密着している」ということを児童に実感させることを目的とした理科実験授業を公立小学校に提供しています。「顔料合成実験」と「平版印刷実験」を通し、「理科は楽しい」、「理科の勉強は身近な社会生活に役に立っている」ということを子どもたちに実感させることを主眼としています。

このたび、当活動がリバネスが主催する「教育応援グランプリ2015」（旧名：教育CSR大賞）にノミネートされ、「小学生部門銀賞」を受賞いたしました。

また、2015年度は東京藝術大学、愛知県立芸術大学からの要請を受け、同大学の大学生および大学院生向けに授業を提供いたしました。



東京藝術大学での
理科実験授業の様子



「教育応援グランプリ2015」表彰状

ステークホルダーの ご意見

教育界と企業の協力は人材の育成、技術の発展には欠かせません

DICが「顔料」の合成実験を含む「理科実験授業」を小学校に提供していることを知り、授業内容を大人向け、藝大生向けに改変したものを、東京藝術大学と、愛知県立芸術大学の大学生および大学院生向けに授業を提供していただくよう要請をいたしました。素材を理解することは学生の今後の可能性につながりますので、授業内容は現代の絵の具の原料である「顔料」の多くが化学の力でつくられていることを学生に理解させることを目的としたものにいたしました。学生にとって、企業の方自らが教壇に立ってくださる授業提供は、通常の授業とは違った角度からの様々な情報を得られる貴重な場となります。大学と企業の協力は人材の育成、技術の発展には欠かせないものであると考えています。



東京藝術大学 准教授 秋本 貴透 様

総合研究所での取り組み

総合研究所では地元の学校を対象に、合成実験や色彩理論などDICの特色を活かした講座を提供しています。一例として10月にはスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校*である千葉県立佐倉高等学校を、また12月には同じく茨城県清真学園高等学校を研究所に招き「化学合成によるものづくり」をテーマとした実験講座を行いました。当社の研究施設で、研究員が講師となり、最先端の分析機器を使った研究活動の紹介、分析機器の操作体験、有機顔料の合成実験体験や製品化についての講義など、化学のものづくりを実感できる内容になっています。この講座で実験や機器操作体験だけでなく、講師役の若手社員が化学に興味を持ったきっかけや大学進学のこと、研究者としての仕事のやりがいなどについて話し合う時間を設けることで、キャリア教育の一助となるよう努めております。



総合研究所で行った佐倉高等学校 SSH 講座の様子

* スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校：将来有為な科学技術系人材の育成を目的に、学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、理科・数学教育に重点を置いたカリキュラムを行う高校として、文部科学省から指定された学校を指す。

DIC 川村記念美術館

DICは、サステナビリティ活動の一環としてDIC川村記念美術館を運営しています。1990年に千葉県佐倉市のDIC総合研究所に隣接する地に開館した当館は、2016年で27年目を迎えます。

20世紀後半のアメリカ美術を中心に、レンブラント、モネやルノワールなどの印象派、ピカソやシャガールなどの西洋近代美術、さらに日本の屏風絵や戦後現代美術など幅広いジャンルの作品を所蔵しています。1,000点以上あるコレクションの中から選りすぐりの作品を展示するとともに、それらと関連性のある作家やその時代を取り上げながら、コレクションへの理解を深めるための特別展を年に数回開催しています。2016年は当館の所蔵作家でもあり、20世紀を代表する芸術家サイ・トゥオンブリーの写真展や、近年人気の高いレオナール・フジタ(藤田嗣治)の展覧会も予定されています。

美術作品とあわせ、当館のもう一つの魅力である緑豊かな3万坪の庭園は、四季折々の草花を身近に楽しめる場として一般公開されています。3月には庭園奥のスイレンの咲く池が拡張され、その隣には千葉県の在来種を中心とした木立の中を縫う散策路が設けられました。

同園内にある付属ギャラリーは地域社会との交流と文化の育成を目的として、一般の方々に作品発表の場としてご利用いただいている他、佐倉市近隣の小中学生・高校生の作品展示の場としても毎年会場を提供しています。また近隣中学校の職場体験の受け入れや、美術教育サポートとして、小中学校の先生が引率するクラス単位の美術館見学(対話型鑑賞)をお手伝いしています。



DIC川村記念美術館



自然散策路

マッチングギフト

DICグループでは、毎年末に労働組合が主体となって実施している社会福祉を目的とした募金活動に協力し、集められた募金額と同額を会社が上乗せする「マッチングギフト」を行っています。2015年は、各事業所の近隣にある20の児童養護施設、障がい者支援施設などに寄付を行いました。



愛知県小牧市の竜陽園にて寄付金を贈呈

被災地への支援

DICグループでは2011年より、東日本大震災復興応援プロジェクト「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」に参加し、東日本大震災の被災地への支援を行っています。このプロジェクトは、「東北の人々や経済がふたたび元気を取り戻すための力になりたい」との思いから、経済同友会の呼びかけのもと行われています。この活動は、5年間にわたり、企業や個人からの寄付を被災地の人づくりや経済活性化に役立てるため、学校など支援を必要としているところへ直接届けるというものであり、当社は当初より継続して参加しております。

また、2016年熊本地震の被災地復興のため、日本赤十字社を通じて義援金による支援を行っています。



IPPO IPPO NIPPON



情報開示と コミュニケーションの促進

コミュニケーションの促進への基本的な考え方

DICグループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、展示会、ウェブサイト、イベントなどの様々な対話の機会を通じて、コミュニケーションの促進に向けた取り組みをグローバルに進めています。こうしたコミュニケーションにより、ステークホルダーの期待を十分に理解し、事業活動につなげていくことを心がけています。また、ISO26000で求められるステークホルダー・エンゲージメントの考え方についても、意識を高めながら事業活動に取り組んでいます。

	お客様との つながり	株主・投資家の 皆様とのつながり	地域・社会との つながり	社員とのつながり	マスメディアとの つながり
基本スタンス	お客様との信頼関係を構築し、顧客の要望を取り入れて、製品開発につなげ、顧客満足度の向上を図る	経営情報的確な発信を行い、株主・投資家との信頼関係を構築し、魅力ある投資対象として当社の評価を高める	地域や社会との共生を図り、持続的な事業運営のために社会との良好な関係を築く	働きやすい職場を提供し、社員の一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮できる環境をつくる。長期的には、ダイバーシティを実現する	パブリシティ活動や広告等により、ステークホルダーの当社理解を深める
コミュニケーション・ツール	●ウェブサイト ●各製品パンフレット ●会社紹介DVD ●DICレポート	●ウェブサイト ●記者発表 ●アニュアルレポート ●決算短信 ●有価証券報告書 ●株主通信 ●会社紹介DVD ●DICレポート	●ウェブサイト ●サイトレポート ●会社紹介DVD ●DICレポート	●DICぶらざ（社内報） ●イントラネット ●ポケットブック ●DICレポート	●記者発表 ●記者取材対応 ●DICレポート
コミュニケーションの機会	●営業活動 ●各種展示会	●株主総会 ●決算説明会 ●IRカンファレンス ●IRミーティング ●DIC IR Day	●工場見学 ●産学協同プロジェクト ●地域イベントでの交流 ●環境モニタリング	●労使協議会 ●社員向け決算説明会 ●行動規範説明会 ●サステナビリティ説明会	●新聞 ●経済誌 ●専門誌

お客様とのつながり



DICグラフィックス
プライベートショー 2015
(本社)



ヨーロッパコーティングショー
(ドイツ・ニュルンベルク)



お客様への
サステナビリティ活動の説明会
(東京工場)

地域・社会とのつながり



板橋区立
高島平図書館企業展示
(東京都・高島平)



全国カレンダー展表彰状

教育に関連したコミュニケーション



佐倉高等学校合同作品展「SAKURArt」
(DIC川村記念美術館)

マスメディアとのつながり

記者発表 記者取材対応

59件

89件

株主・投資家の皆様とのつながり



決算説明会の様子
(2015年2月)



DIC IR Day
(2015年9月)

社員とのつながり



社員向け決算説明会の様子
(2015年2月)



「ひまわりの種蒔き+アートなひととき」
(DIC川村記念美術館)



社内報
「DICぶらざ」

第三者検証



検証意見書

2016 年 5 月 18 日

DIC 株式会社
代表取締役 社長執行役員 中西 義之様

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、DIC株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が算定した温室効果ガス排出量、廃棄物発生量及び災害件数(以下、GHG等に関する主張)について、ISO14064-3:2006及び当社の検証手順(以下、検証基準)に基づいて検証を実施した。
本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲
検証対象範囲は、組織の国内グループ 54 事業所(オフィス・研究所 21 箇所含む)、海外グループ 144 事業所(対象期間 2015 年 1 月 1 日~2015 年 12 月 31 日)である。
Scope1,2 の内、エネルギー起源の二酸化炭素排出量は組織の国内海外グループを対象とし、非エネルギー起源の二酸化炭素排出量、Scope3 (カテゴリー5)、廃棄物発生量及び災害件数(休業件数、不休業件数、休業日数)は、海外グループを除く組織の国内グループを対象としている。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
・ 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
・ 定量的データの検証：埼玉工場、堺工場の現地検証及び証憑突合、及び本社におけるその他検証対象範囲に対する分析的手続及び質問
判断基準は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver4.0)及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長
上級経営管理者



竹内 裕二



DICグループは、温室効果ガス排出量、廃棄物発生量および災害件数(休業件数等)に関して、上記の第三者検証を受けています。

1908

(明治41年)

川村インキ製造所として創業

川村喜十郎が「川村インキ製造所」として創業。初めての製品として、「龍印」インキを世に送り出した。



龍刻



創業者 川村喜十郎

1915

(大正4年)

オフセットインキの製造を開始

他社に先駆けてオフセット印刷用インキの研究に取り組み、約1年という短期間で製造に成功した。

1925

(大正14年)

有機顔料の自給生産を開始

有機顔料の製造方法を確立し、本格的な自給生産を開始。化学会社への第一歩を大きく踏み出す。

1940

(昭和15年)

水性グラビアインキを開発

戦時下の厳しい揮発油統制の中、後に合成樹脂事業進出のきっかけの1つになる、水性グラビアインキの開発に成功した。

1952

(昭和27年)

合成樹脂事業に本格参入

化学会社としては日本で2番目の外資合併会社である、日本ライヒホルド化学工業(JRC)を設立し、合成樹脂事業に本格的に参入した。



ライヒホルド・ケミカルズ社のサンフランシスコ工場

1957

(昭和32年)

ヘルメットなどプラスチック成形分野へ参入

プラスチック原料から最終製品までの一貫生産メーカーを目指し、プラスチック成形・加工分野へ参入した。

1962

(昭和37年)

大日本インキ化学工業の発足

大日本インキ製造(当時)と日本ライヒホルド化学工業の合併が実現し、「大日本インキ化学工業株式会社」が誕生。化学メーカーとしての体制を整え、さらなる飛躍のための一歩を踏み出した。



旧シンボルマーク

1968

(昭和43年)

DICカラーガイド®を販売開始

DICカラーガイド®は様々な業界で色見本帳として使われることで、当社の認知度向上に大きな役割を果たした。



DICカラーガイド®

印刷インキ事業の拡大

印刷インキ、有機顔料、合成樹脂をベースとした多角化

海外技術の積極導入、多角化の推進

1973

(昭和48年)

環境保安対策本部を設置

安全・環境を統括する社長直属の組織として環境保安対策本部(現レスポンシブルケア部)を設置。環境保安管理規程および臨時緊急対策本部規程を定め、工場の安全査察を行うなど積極的な活動を展開した。

1990

(平成2年)

DIC川村記念美術館を開館

千葉県佐倉市の総合研究所に隣接する敷地内に、当社が関連企業とともに収集してきた美術品を公開するためにDIC川村記念美術館を設立した。



1995

(平成7年)

「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言

1995年に発足した日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立企業74社の1社として当初より参加し、環境負荷の低減、省資源、省エネルギー等への取り組みを強化した。



レスポンシブル・ケア

2006

(平成18年)

「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名

世界の化学企業の一員として、ICCA(国際化学工業協会協議会)の「レスポンシブル・ケア世界憲章支持宣言書」に署名した。



ICCAによるレスポンシブル・ケア認定書

1970 (昭和45年)

包装用多層フィルム市場に参入

アメリカのクラウン・ゼラバック・インターナショナル社、日本加工製紙株式会社との合併で「日本ゼラバック包材株式会社」を設立し、多層フィルム事業に参入した。

1973 (昭和48年)

液晶事業へ参入

高性能・長寿命の画期的なネマティック型液晶を開発し、世界有数の液晶メーカーとしての歩みを開始した。



ネマティック型液晶

1986 (昭和61年)

Sun Chemical (サンケミカル) 社のグラフィックアーツ材料部門を買収

印刷インキで世界シェアトップに立ち、グラフィックアーツ材料分野でも世界最大の企業となる。



Sun Chemical本社

1999 (平成11年)

100%大豆油インキの開発に成功

環境意識の高まりの中、原料に石油系溶剤を一切使用しない枚葉オフセットインキを国内で初めて開発した。



ニューチャンピオン
ナチュラルス100

1999 (平成11年)

Totalfina社の印刷インキ事業部門 (Coates) を買収

フランス最大の石油会社トタルフィナ社よりコーツグループを買収し、インド、中南米などの各地域でも主導的地位を確立した。

2008 (平成20年)

DIC株式会社に社名変更

2008年4月、創業100周年を機に商号を「DIC株式会社」に変更。新しいシンボルマークを制定した。



DICの新シンボルマーク

2009 (平成21年)

DICグラフィックスを設立

2009年10月、大日本印刷株式会社子会社のザ・インクテック株式会社との合併会社を設立し、国内インキの事業を継承した。

2015 (平成27年)

日本橋に本社新社屋が完成

2015年5月、DICグループのグローバル本社としての機能を充実させた新社屋「ディーアイシービル」が完成した。



ディーアイシービル

2016 (平成28年)

中期経営計画「DIC108」をスタート

持続的な成長を実現するための「成長シナリオ」を描き、2018年までになすべきことをまとめた経営計画を策定。

コア事業のグローバル化と
新分野への展開

地球環境保護への対応、
グローバル展開の活発化

新たな飛躍に
向けて

2007 (平成19年)

CSRへの取り組みを開始

「事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会の発展に寄与していくこと」を基本として、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを開始した。

2010 (平成22年)

国連グローバル・コンパクトに参加

「グローバルに信頼され誇りある企業市民」であり続けることを目指して、2010年12月に国連グローバル・コンパクト(GC)に参加した。



2014 (平成26年)

**活動名称を
サステナビリティに変更**

地球環境・生態系・社会経済システムなどに配慮し、持続的な発展に向けた取り組みへの方向性を明確化し、CSRよりサステナビリティへと名称を変更した。



サステナビリティ活動の
社内啓発ポスター

2015 (平成27年)

「ダウ・ジョーンズ サステナビリティ インデックス アジアパシフィック」(DJSI AP) の構成銘柄に初採用

グローバルなサステナビリティのベンチマークであり、世界の投資家がSRI(社会的責任投資)の指標とするDJSI APの構成銘柄に、DICが初めて採用。

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

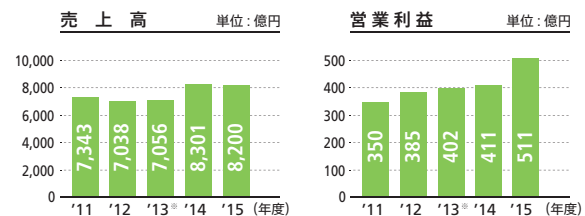
CORPORATE DATA

会社概要

商号: DIC株式会社
 本店: 〒174-8520 東京都板橋区坂下三丁目35番58号
 本社: 〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号
 ディーアイシービル
 電話 03 (6733) 3000
 創業: 明治41年2月15日(1908年)
 設立: 昭和12年3月15日(1937年)
 資本金: 966億円
 従業員数: 20,264名(単体: 3,581名)
 国内事業所: 2支店、9工場
 関係会社: 174社(国内31社、海外143社)

連結業績

	2014年12月期 (2014年度)	2015年12月期 (2015年度)
売上高(百万円)	830,078	819,999
営業利益(百万円)	41,076	51,068
経常利益(百万円)	39,925	48,995
当期純利益(百万円)	25,194	37,394
1株あたり当期純利益(円)	26.78	38.94
総資産(百万円)	803,703	778,857



※決算期の変更に伴い、2013年度の連結業績は、一部を除く国内DICグループは2013年4月～12月の9ヶ月間、海外DICグループは1月～12月の12ヶ月間を連結対象期間としています。

2015年12月31日現在

取締役

代表取締役 中西義之
 代表取締役 斉藤雅之
 取締役 川村喜久
 取締役 若林均
 取締役 猪野薫
 取締役※ 鈴木登夫
 取締役※ 内永ゆか子

※社外取締役

執行役員

社長執行役員 中西義之
 副社長執行役員 斉藤雅之
 常務執行役員 増田義明
 常務執行役員 蓮見俊夫
 常務執行役員 若林均
 常務執行役員 酒井一成
 常務執行役員 石井秀夫
 常務執行役員 畑尾雅己
 常務執行役員 猪野薫
 常務執行役員 玉木淑文
 執行役員 古田尚義

執行役員 Rudi Lenz
 執行役員 井内秀樹
 執行役員 中藤正哉
 執行役員 谷上浩司
 執行役員 遠嶋伸介
 執行役員 吉田栄
 執行役員 向瀬泰平
 執行役員 川島清隆
 執行役員 水越雅信
 執行役員 二宮啓之
 執行役員 畠中一男

監査役

常勤監査役 水谷二郎
 常勤監査役 間瀬嘉之
 監査役※ 武智克典
 監査役※ 白田佳子

※社外監査役

2016年3月29日現在

事業所一覧

本社・支店

本社
 〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号
 ディーアイシービル
 Tel. 03(6733)3000
 大阪支店
 〒541-8525 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
 Tel. 06(6252)6161 Fax. 06(6245)5239
 名古屋支店
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-7-15
 Tel. 052(951)9381 Fax. 052(962)3591

工場

東京工場
 〒174-8520 東京都板橋区坂下3-35-58
 Tel. 03(3966)2111 Fax. 03(3965)4320

千葉工場

〒290-8585 千葉県市原市八幡海岸通12
 Tel. 0436(41)4141 Fax. 0436(43)1059

北陸工場

〒929-0296 石川県白山市湊町ソ64-2
 Tel. 076(278)2332 Fax. 076(278)5354

堺工場

〒592-0001 大阪府高石市高砂1-3
 Tel. 072(268)3111 Fax. 072(268)1705

鹿島工場

〒314-0193 茨城県神栖市東深芝18
 Tel. 0299(93)8111 Fax. 0299(92)6384

四日市工場

〒510-0011 三重県四日市市霞1-5
 Tel. 059(364)1151 Fax. 059(364)1620

小牧工場

〒485-0825 愛知県小牧市下末字流151-1
 Tel. 0568(75)2751 Fax. 0568(73)4120

埼玉工場

〒362-8577 埼玉県北足立郡伊奈町小室4472-1
 Tel. 048(722)8211 Fax. 048(722)6087

館林工場

〒374-0001 群馬県館林市大島町東部工業団地6023
 Tel. 0276(77)2461 Fax. 0276(77)2468

研究所

総合研究所
 〒285-8668 千葉県佐倉市坂戸631
 Tel. 043(498)2121 Fax. 043(498)2229

美術館

DIC川村記念美術館
 〒285-8505 千葉県佐倉市坂戸631
 Tel. 0120(498)130 Fax. 043(498)2139

2016年3月31日現在

主要 国内 DIC グループ各社および関係会社

オキシラン化学(株)
キャストフィルムジャパン(株)
KJケミカルズ(株)
サンディック(株)
星光PMC(株)
(株)DC カツヤ
DIC EP(株)
DIC インテリア(株)
(同)DICインベストメンツ・ジャパン
DIC エステート(株)

DIC 化工(株)
DIC カラーコーティング(株)
DIC カラーデザイン(株)
DIC 機材(株)
DIC 北日本ポリマ(株)
DIC 九州ポリマ(株)
DIC グラフィックス(株)
ディーアイシーコベストロポリマー(株)
DIC デコール(株)
DIC プラスチック(株)

DICマテリアル(株)
DIC ライフテック(株)
テクノサイエンス(株)
(株)トピック
日本エポキシ樹脂製造(株)
日本ホルマリン工業(株)
浜松DIC(株)
水島可塑剤(株)
(株)ルネサンス
ワイディープラスチックス(株)

2016年3月31日現在

主要 海外 DIC グループ各社および関係会社

アジア・オセアニア(日本を除く)

Aekyung Chemical Co., Ltd.
Changzhou Huari New Material Co., Ltd.
DIC Alkylphenol Singapore Pte., Ltd.
DIC Asia Pacific Pte Ltd
DIC Australia Pty Ltd
DIC (China) Co., Ltd.
DIC Colorants Taiwan Co., Ltd.
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC Epoxy (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC Fine Chemicals Private Limited
DIC Graphics (Guangzhou) Ltd.
DIC Graphics (Hong Kong) Ltd.
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.
DIC Graphics Chia Lung Corp.
DIC (Guangzhou) Co., Ltd.
DIC India Ltd.
DIC Korea Corp.
DIC Korea Liquid Crystal Co., Ltd.
DIC Lanka (Private) Ltd.
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.
DIC New Zealand Ltd
DIC Pakistan Ltd.
DIC Philippines, Inc.
DIC (Shanghai) Co., Ltd.
DIC Synthetic Resins (Zhongshan) Co., Ltd.
DIC (Taiwan) Ltd.
DIC Trading (HK) Ltd.
DIC (Vietnam) Co., Ltd.
DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.
Guangzhou Lidye Resin Co., Ltd.
Hainan DIC Microalgae Co., Ltd.
Kangnam Chemical Co., Ltd.
Lianyungang DIC Color Co., Ltd.
Lidye Chemical Co., Ltd.
Nantong DIC Color Co., Ltd.
Nantong Shan Kai Ming Ke Trading Co., Ltd.
P.T. DIC Astra Chemicals
PT. DIC Graphics
P.T. Pardic Jaya Chemicals
Qingdao DIC Finechemicals Co., Ltd.
Qingdao DIC Liquid Crystal Co., Ltd.
Samling Housing Products Sdn. Bhd.
Seiko PMC (Shanghai) Commerce & Trading Corp.
Seiko PMC (Zhangjiagang) Corporation
Shanghai DIC Ink Co., Ltd.
Shanghai DIC Pressure-Sensitive Adhesive Materials Co., Ltd.
Shenzhen-DIC Co., Ltd.
Siam Chemical Industry Co., Ltd.

Sun Chemical (Hai'an) Limited
Sun Chemical Holding (Hong Kong) Ltd.
Sun Chemical Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Suqian Lintong New Materials Co., Ltd.
Suzhou Lintong Chemical Science Corp.
TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co., Ltd.
Zhongshan DIC Colour Co., Ltd.

欧州・アフリカ

Benda-Lutz Skawina Sp. z.o.o.
Benda-Lutz Volzhsky ooo
Benda-Lutz Werke GmbH
Coates Brothers (East Africa) Ltd.
Coates Brothers (West Africa) Ltd.
Coates Screen Inks GmbH.
DIC Europe GmbH
DIC Holdings Austria GmbH
DIC Holdings B.V.
DIC Performance Resins GmbH
ECG Holdings Ltd.
Gibbon FineCal Ltd.
Glenside Properties Limited
Hartman d.o.o.
Hartmann Druckfarben GmbH
Hartmann-Sun Chemical EOOD
Kingfisher Colours Ltd.
Lorilleux Maroc S.A.
Parker Williams Design Ltd.
Sun Branding Solutions Ltd.
Sun Chemical AB
Sun Chemical AG
Sun Chemical AG (S.A., Ltd.)
Sun Chemical A/S
Sun Chemical A/S
Sun Chemical B.V.
Sun Chemical d.o.o.
Sun Chemical for Graphic Arts S.A.E.
Sun Chemical GmbH
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.
Sun Chemical Group S.p.A.
Sun Chemical Holding B.V.
Sun Chemical Inks. Ltd.
Sun Chemical Inks A/S
Sun Chemical Lasfelde GmbH
Sun Chemical Ltd.
Sun Chemical N.V./S.A.
Sun Chemical Nyomdafestek Kereskedelmi Es Gyatro KFT(Sun Chemical KFT)
Sun Chemical Osterode Druckfarben GmbH
Sun Chemical Oy
Sun Chemical Pigments S.L.

Sun Chemical Portugal-Tintas Graficas Unipessoal Ltda.
Sun Chemical Printing Ink d.o.o.
Sun Chemical Publication A.E.
Sun Chemical Publication Romania S.R.L.
Sun Chemical Publications Bulgaria EAD
Sun Chemical S.A.
Sun Chemical S.A.S.
Sun Chemical (South Africa) (Pty) Ltd.
Sun Chemical s.r.l.
Sun Chemical, S.r.o.
Sun Chemical, S.r.o.
Sun Chemical Sp. z.o.o.
Sun Chemical Turkey
Sun Chemical Ukraine Ltd.
Sun Chemical ZAO
Sun Inkjet Ceramics, S.L.

北米・中南米

Benda-Lutz Corporation
Camus Water Technologies LLC
Coates Brothers (Caribbean) Ltd.
DIC Imaging Products U.S.A., LLC
DIC International (USA), LLC
Earthrise Holdings Inc.
Earthrise Nutritionals LLC
Inmobiliaria Sunchem, S.A. de C.V.
Mondis Manufacturers Insurance Company N.V.
New England Manufacturers Insurance Corp.
Rycoline Products, LLC
SC Funding LLC
SC (Puerto Rico) Ink
Sinclair International Inc.
Sinclair S.A.S.
Sinclair Sun Chemical Ecuador S.A.
Sun Chemical (Chile) S.A.
Sun Chemical Corporation
Sun Chemical de Centro America, S.A. de C.V.
Sun Chemical de Panama, S.A.
Sun Chemical do Brasil Ltda.
Sun Chemical Inks S.A.
Sun Chemical Ltd.
Sun Chemical Management, L.L.C.
Sun Chemical of Michigan LLC
Sun Chemical Peru S.A.
Sun Chemical S.A. de C.V.
Sun Chemical Venezuela C.A.
Tintas S.A.S.
Wiseman International Co., Ltd.

2016年3月31日現在

<お問い合わせ先>

DIC 株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒103-8233 東京都中央区日本橋三丁目7番20号 ディーアイシービル

TEL 03-6733-3034 FAX 03-6733-3038

<http://www.dic-global.com/>



Color & Comfort

MEMBER OF

**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM



本冊子は、FSC 森林認証紙を使用して、
VOC（揮発性有機化合物）成分ゼロの環境にやさしい
100%植物油型インキ「ナチュラリス 100」で印刷しました。
また、できるだけ多くの人に情報を正確に伝えるため、
カラーユニバーサルデザインに配慮しています。